

たかまつ創生総合戦略に関する効果検証について（説明資料）

1. 効果検証の目的について

たかまつ創生総合戦略では、Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや総合戦略の改訂という一連のPDCAサイクルのプロセスを実行するとしています。そのため、本懇談会において、委員のみなさまにCheckの作業を行っていただき、今後のActionにつなげます。

2. 効果検証までの流れ

(1) 懇談会の事前準備について

当日の議事進行を円滑にするため、委員の皆様には下記資料を事前に送付いたしますので、事前に内容等を御確認ください。

種別	送付資料名	概要
別添2-2	たかまつ創生総合戦略効果検証用資料	効果検証の対象となる施策の一覧です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添2-2 参考資料	たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料	効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添2-3	たかまつ創生総合戦略回答表	H30年度重要業績評価指標（KPI）の実績がH29年度目標値の90%を下回った施策の一覧を記載しています。 送付した効果検証用参考資料（別添2-2及び別添2-2参考資料）の内容を御確認いただき、 御意見や御質問等がある場合は、別添2-3を御提出ください。
別添2-4 参考資料	たかまつ創生総合戦略において「今後実施を検討する取組」への対応状況	たかまつ創生総合戦略において、「今後実施を検討する取組」としたもののについて、現在の対応状況を整理しています。 効果検証及び第2期たかまつ創生総合戦略（仮称）を議論する際の参考としてください。

【共通事項】上記、別添2-3を提出される場合は、下記内容で御提出ください。

・提出期限：令和元年8月13日（火）

・提出方法：高松市政策課へFAX（087-839-2125）又は

電子メール（seisaku@city.takamatsu.lg.jp）で御報告願います。

※報告様式（ワード形式）のデータが必要な場合は、高松市政策課（TEL:087-839-2135）へ御連絡ください。

・特に御意見・御質問が無い場合は、提出は不要です。

・お寄せいただいた質問は、懇談会当日に回答いたします。

(2) 懇談会当日の進行方法について（8月27日開催）

・たかまつ創生総合戦略に登載した全47施策の中で、**H30年度重要業績評価指標（KPI）の実績値がH30年度目標値の90%を下回った施策（13施策）を中心に、効果検証を行います。**

3. 事前送付資料について

事前に送付した資料は、下記内容となっています。

□別添2-2

効果検証用の資料です。懇談会当日に御持参ください。

なお、別添 2-2の参考資料として、効果検証の対象となる施策のもと、実施する事業（総合戦略推進事業）の一覧を添付していますので、効果検証を行う際に、御参考にしてください。

[illegible]

□別添2-3

施策や事業に対する御意見・御質問がある場合は、下記内容を御記入のうえ御提出ください。

【別添2-3】

重要業績評価指標(KPI)
がH30目標値の90%を下回
った施策の一覧を記載してい
ますので、御意見や御質問がある
場合は、別添2-3を御提出く
ださい。

※別添2-2 資料中、協議対
象と記載するものが該当

別添 2-3 たかまつ創生組合戦略 回答表		委員名	様
別添 2-2 応募ページ	施設番号	具体的な施策	施策・事業に対する意見・質問など
1 ページ	1-1-①	中央商店街の活性化	
	1-1-②	中小企業等の育成と協賛	

「施策・事業に対する意見・質問など」の欄には、下記の視点で意見を御記入ください。

- ① 今後拡充していく施策・事業
② 見直しが必要な施策・事業

〈別添 2-2〉

A number line from 0 to 100 with major tick marks every 10 units. Brackets are placed below the line to indicate intervals: a green bracket from 0 to 20, a red bracket from 20 to 50, a red bracket from 50 to 80, and a black bracket from 80 to 100.

実施する事業及び成果指標

施策の 基本的方向	具体的な施策	同組合戦術において実施する事業										担当課	事業内容	
		事業名	追加 元了	平成31年度 補助金 額(千円)	成果指標名 (単位)	H26年度 実績値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	H30年度 実績値	目標値 (H30年度)	目標値 (H31年度) (令和元年度)		
1 地域を支える産業の振興と経済の活性化	1-1-① 中央商店街の活性化	中央商店街にぎわい促進事業		29,501	中央商店街の空き店舗率(%)	17.2	17.0	17.7	18.0	16.9	14.9	14.9	産業振興課	(株)特選3町商店街プロジェクトが、中央商店街活性化推進計画にかかる商業施設に対する支援を始めたこと、商店街活性化事業や、商店街施設の修繕・改修事業や空き店舗活用事業に対する助成を行うことにより、中央商店街にぎわいを促進します。
	1-1-② 中央企業街の育成と振興	中央企業人材確保・就業機会拡大事業		285	就職支援推進企業の満足度(%)	66	93	87	85	94	80	80	産業振興課	中小企業への働き方及び人材の確保を促進し、経営の安定につなげるため、関係機関と連携して、合同求人説明会を開催します。

たかまつ創生総合戦略を進めるため**実施する事業及び成果指標**を確認できます。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

別添2-1-1

基本目標のH30実績

基本目標	当初値 H26	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	目標値 H31 (R1)	備考
1 創造性豊かで人間中心のまちを創る 《本市の主な観光施設等利用者数(千人)》	6,509	6,654	6,934	6,816	6,595	6,570	
2 若者から選ばれるまちを創る 《1年間の転入と転出の差(人)》	289	695	590	660	198	1,000	
3 子どもを生み育てやすいまちを創る 《合計特殊出生率》	1.62	－	－	－	－	1.68	R1年度末 に実績値 公表予定
4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る 《自立高齢者率(%)》	78.9	78.9	79.1	79.3	78.8	76.4	
5 持続可能なまちを創る 《用途地域内の人口比率(%)》	64.0	64.0	63.9	63.8	63.7	64.3	

各施策のH30年度目標の達成状況

基 本 目 標	100% ～	90%～ 80%	70%～ 80%	60%～ 70%	～59%	実績 なし	計
1 創造性豊かで人間中心 のまちを創る	4 (6)	2 (3)	4 (4)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	14
2 若者から選ばれるまちを 創る	4 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	4
3 子どもを生み育てやすい まちを創る	6 (7)	2 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (1)	0 (0)	10
4 高齢者が健やかで心豊 かに暮らせるまちを創る	2 (1)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4
5 持続可能なまちを創る	8 (8)	4 (5)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	15
計	24 (24)	9 (12)	6 (6)	5 (2)	2 (3)	1 (0)	47
割合	51.1% (51.0%)	19.1% (25.5%)	12.8% (12.8%)	10.6% (4.3%)	4.3% (6.4%)	2.1% (0%)	

※下段の（ ）はH29実績

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：１ 創造性豊かで人間中心のまちを創る

数値目標：令和元年に本市の主な観光施設等利用者数 6,570千人（当初値 H26：6,509千人→H27：6,654千人→H28：6,934千人→H29：6,816千人→（現状値H30：6,595千人）

別添2-2

達成度（14施策）： 100%以上
4施策  90%～99%
2施策  80%～89%
4施策  60%～79%
2施策  59%以下
1施策 実績なし
1施策

戦略	基本目標	数値目標	施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）※平成27年10月策定										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載			
						指標名	指標の説明	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値（H30）	達成度H30年度	目標値R1年度	目標値設定の考え方	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
人口創造性豊かで人間中心のまちを創るを抑制する戦略	1	平成31(令和元)年に本市の主な観光施設等利用者数を 6,570千人 平成26年 6,509千人 平成27年 6,654千人 平成28年 6,934千人 平成29年 6,816千人	地域を支える産業の振興と経済の活性化	1-1-①	中央商店街の活性化	中央商店街の空き店舗率(%)	中央商店街における店舗のうち、空き店舗が占める割合	17.2	17.0	17.7	17.8	16.9	14.9	86.6%		14.9	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値	中央商店街の8商店街の空き店舗率について、平成23年度までは増加傾向であったものの、それ以降はゆるやかに改善してきている。一方で、郊外型ショッピングセンターの影響等により、近年は横ばい状態が続いており、中央商店街の空き店舗率のKPI目標の達成には至っていない。	片原町東部や丸亀町、常磐町については、一定の改善がみられ、これまで整備されてきた商業機能を生かしながら、中央商店街新規出店補助制度などの支援のより一層の周知をはかることによって、空き店舗率の改善を目指す。
				1-1-②	中小企業等の育成と振興	中小企業経営講習会の年間受講者数(人)	本市と高松商工会議所の共催により開催している中小企業経営講習会の年間受講者数	2,271	2,108	2,198	2,091	1,995	2,375	84.0%		2,400	現状値の6%増を目指す。	企業側のニーズも高く、2000人近い受講を得たが、平成29年度より、開催回数と、見直しの余地がないメニュー（確定申告相談会等）の受講者数が減少したことにより、目標とする受講者数の達成には至らなかった。	関係機関と一層の連携（共催等）に努めるとともに、講習会の内容の検討に当たっては事業者側のニーズの把握に努める。 また、開催の時間帯について中小企業者等の都合に合わせた柔軟な対応に努めるほか、市HPや他の中小企業者等を対象とした事業を活用した周知の手法を検討する。
				1-1-③	企業誘致・交流の推進	企業誘致助成制度指定件数(件)	企業誘致助成制度の指定件数（H21年度以降の累計指定件数）	30	42	54	63	75	50	150.0%		55	毎年5件の増を目指す。		
				1-1-④	生産体制の整備	認定農業者数(経営体)	本市が認定した認定農業者数	311	303	298	308	315	315	100.0%		320	過去5年間(平成21～26年度)平均増数から算定 平成31年度と同水準を保つことを目指す		
				1-1-⑤	生鮮食料品等流通の強化	卸売市場の取扱金額(億円)	青果、水産物及び花きの取扱金額	323	339	345	330	318	323	98.5%		323	現状維持を目指す。（現状は低下傾向）	水産物と花きの取扱高が天候不順等の理由により減少したため。	市場フェスタなどを通して、瀬戸内の水産物、青果、花きの生鮮食料品等の情報を発信し、消費拡大、並びに地産地消を推進し、取扱高の維持・拡大を図る。
				1-1-⑥	特産品の育成・振興	販路開拓事業等来場者数(人)	販路開拓事業等の来場者数	17,600	38,016	19,421	19,391	18,832	20,000	94.2%		20,600	年600人の増を目指す。	平成30年度も香川県漆器工業協同組合が出展する全国漆器まつりへの補助を実施しなかったことや、家具とめりもの新作見本市の開催日数が短縮されたこと等を受け、平成29年度対比で559人減少し、目標を下回った。	今後も関係組合が主催する展示会等に対する支援を継続するとともに、販路拡大へ繋がる取組への支援や事業を実施する。
		実績値（H30年度） 『6,595千人』																	

戦略	基本目標	①数値目標	施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）※平成2 7年1 0月策定											H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載	
						指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 H30年度 実績	⑤目標値 （H 3 0）	達成度 H30年度	目標値 R1年度	目標値設定の考え方	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組
人口減少を抑制する戦	1 創造性豊かで人間中心のまちを創る	文化芸術の振興	1-2-①	文化芸術活動の推進	アウトリーチ事業の参加者数（人）	地域に出向いての文化芸術活動（アウトリーチ事業）の参加者数	67,757	98,480	103,549	114,637	123,208	72,500	169.9%	☀️	75,000	これまでの実績を基に、毎年2,500人増を目指す。 ※主に、まちなかパフォーマンス事業（現在、毎年5,000人程度増加している。今後は、伸びが安定化するとして、年2,500人増）。また、0歳からのコンサート事業は、今後、規模の拡大を検討中。	—	—
			1-2-②	国際的な発信力を持つイベントの推進	高松国際ピアノコンクール の入場者数（人）	高松国際ピアノコンクールで会場に入場した人数	7,180 (H25)	0	0	10,230	8,000	—	—	8,000 (R3)	国際音楽コンクール世界連盟加盟前に開催した第3回より8 0 0人増を目指す。	—	—	
			1-3-①	市民スポーツ活動の推進	社会体育施設利用者数（人）	本市の社会体育施設の延べ利用者数	1,983,195	1,935,838	1,861,146	1,975,527	2,007,396	2,454,500	81.8%	☁️	2,591,000	第6次高松市総合計画に掲げる目標値（平成3 1年度及び平成3 5年度）から算出。	かわなベスポーツセンターの施設故障により、温水プールと浴室が1ヵ月半ほど休館したことや、はくちよう温泉がボイラーの故障により、1 1月から開館時間を1時間遅らせたことなどが要因となり、施設利用者の確保・拡大に繋がらなかった。	指定管理者と連携し、効率的な管理運営、サービスの向上を図り、生涯スポーツの場を提供することでスポーツ施設の利用者満足度を高め、利用者数の増加に繋げる。
		1-3-②	スポーツ施設の整備	屋島競技場利用者数（人）	屋島競技場利用者数 現状値は旧屋島陸上競技場閉場前3年平均	62,827	0	0	112,783	106,378	100,000	106.4%	☀️	120,000	旧屋島陸上競技場利用者と比較して、平成3 1年時点で、利用者数の9割増を目指す。	—	—	
		1-3-③	トップスポーツの振興	トップスポーツチーム試合観戦者数（人）	トップスポーツ4チームのホームゲーム観戦者数	124,000	119,384	118,455	133,743	113,138	148,300	76.3%	☁️	154,500	4チームの県内観客合計値（H26:123,500人）と、H24～H26伸び率（107.9%）を基に、毎年6,200人の伸びと仮定	カマタマーレ讃岐（サッカー）の成績低迷により、一試合平均観戦者数が前年を下回ったことが主要因である。	市民の応援機運の醸成や観客の増大に繋げることを目的として、市民に観戦機会を提供（条件付き無料観戦）する「高松市ホームタウンデー」や、選手と市民との交流事業（カマタマーレ讃岐、香川ファイブアローズ限定）を行っているが、一人でも多くの市民に会場で観戦いただけるようイベント内容の充実を図るとともに、より一層、効果的な情報提供に努める。	
		訪れたいくなる観光・M I C Eの振興	1-4-①	観光資源の活用と創出	香川県への再来訪意向割合（%）	香川県観光客動態調査報告の「香川県への再来訪意向」におけるぜひ来たい人の割合	48.2	17.9	34.3	35.5	28.9	53.4	54.1%	☔️	54.8	4年間で約1%ずつ「ぜひ来たい」の割合を増やす。	「ぜひ来たい」の割合を指標としているが、平成27年度から再来訪意向調査の調査項目が変更された結果、再来訪意向者の回答が「ぜひ来たい」と、項目追加された「来たいと思う」に分散していると考えられるため。	屋島、玉藻公園、塩江の地域特性を活かしたイベント等を開催することで来訪者の満足度を高めるとともに、観光関連事業者と行政とが連携して観光客の受入環境を整備することで、再来訪意向者の増加を目指している。
			1-4-②	観光情報の効果的発信	まつり・イベント入込客数（千人）	観光イベント振興事業補助対象事業入込客数	967	974	922	802	796	1,010	78.8%	☁️	1,020	4年間で約10,000人ずつ入込客数の増加を目指す。	「たかまつ冬のまつり」「たかまつ食と文化のフェスタ」等の誘客イベントを廃止したため。	各イベント内容の見直しを行いながら、各方面で積極的なイベントP Rを展開することで、各イベントの入込客数の増加を目指している。
			1-4-③	M I C E（マイス）の誘致促進	コンベンション数（件）	1年間に高松エリアで開催されたコンベンション数	217	217	214	226	217	260	83.5%	☁️	270	4年間で約20%のコンベンション数の増加を目指す。	産業振興に結びつく交流人口の拡大や都市ブランド力向上に着目して、各地でMICE施設の新設や増床が相次いでおり、MICE誘致を巡る国内間・国際競争が激化しているため。	プロモーション映像等の誘致ツールを強化するとともに、香川県MICE誘致推進協議会と連携して商談会の参加件数や、誘致訪問件数を増加させることで、コンベンション開催件数の増加を目指している。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：2 若者から選ばれるまちを創る

数値目標：令和元年に1年間の転入と転出の差（社会増）を 1,000人（当初値 H26：289人→H27：695人→H28：590人→H29：660人→現状値 H30：198人）

達成度（4施策）  100%以上 4施策  90%～99% 0施策  80%～89% 0施策  60%～79% 0施策  59%以下 0施策 実績なし 0施策

戦略	基本目標	①数値目標	施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）※平成27年10月策定										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載		
						指標名	指標の説明	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値（H30）	達成度H30年度	目標値R1年度	目標値設定の考え方	⑥KPIが目標値を下回った理由	⑦KPIを上昇させるための取組
人口減少社会を抑制する戦略	2 若者から選ばれるまちを創る	平成31（令和元）年に1年間の転入と転出の差（社会増）を1,000人	大学等高等教育の充実	2-1-①	大学等の魅力向上への取組	包括協定を結んでいる大学等の学生・生徒の充足率（%）	包括協定を結んでいる大学等の定員に対する学生・生徒数の割合	91.0	89.5	93.9	94.7	99.1	92.0	107.7% 	92.0	高等教育機関への入学者数が減少していることから、1%増を目指す。		
		平成26年 289人 平成27年 695人 平成28年 590人 平成29年 660人	移住・交流の促進	2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	高松市移住ナビ（ホームページ）閲覧件数（件）	高松市移住ナビのホームページ閲覧件数	9,629	5,994	7,491	5,144	35,735	12,000	297.8% 	13,000	毎年1000件の増加を目指す。		
				2-2-②	交流・定住人口の拡大	各島の年間来島者数（人）	1年間の女木島・男木島・大島と島外の交流者数	126,143	149,708	195,339	138,641	215,572	126,427	170.5% 	126,500	人口が減少する中で、交流人口が微増又は、維持することを目指す。		
		実績値（H30年）『198人』	就業環境の充実	2-3-①	就業支援の推進	就活応援・適職相談事業来場者数（人）	就活応援・適職相談事業への来場者数	384	632	—	—	—	—	—	480	年20人の増を目指す。	※雇用情勢の売り手市場への変化を受け、平成28年度より就活応援・適職相談事業の開催を見合せており、実績なし。本指標に替え、子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数を指標としている。	
						子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数（団体）	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者の延べ団体数	56	60	64	69	76	76	100.0% 	81	年5団体の増を目指す。		

たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：3 子どもを生き育てやすいまちを創る

数値目標：令和元年までに合計特殊出生率を 1.68（当初値 H20～H24 合計特殊出生率1.62 → 現状値 H30：数値は未集計）

達成度（10施策）： 100%以上
6施策  90%～99%
2施策  80%～89%
1施策  60%～79%
1施策  59%以下
0施策 実績なし
0施策

戦略	基本目標	①数値目標	施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）※平成27年10月策定										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載			
						指標名	指標の説明	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	⑤目標値 （H30）	達成度 H30年度	目標値 R1年度	目標値設定の考え方	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組	
人口減少を抑制する戦略	3 子どもを 生み育て やすいま ちを創る	平成31（令和元）年までに合計特殊出生率を1.68	子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	1歳6か月児健康診査受診率（％）	1歳6か月児健康診査対象者のうち受診した割合	91.8	93.0	93.1	93.2	94.1	93.0	100.2%		93.0	高松市健康都市推進ビジョンに掲げる目標値		
		実績値（H30年度）『未公表』		3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援	認定こども園数（施設数）	教育・保育施設のうち認定こども園の施設数	1	3	5	9	17	11	154.5%		12	高松市子ども・子育て支援推進計画に掲げる目標値		
				3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	自立支援プログラム策定者の就職率（％）	母子・父子自立支援プログラム策定者のうち就職に至った割合	78.3	66.7	77.9	71.3	72.2	84.0	86.0%		85.0	過去3年間（H24～H26）の平均値から算定	就職件数としてカウントしていないプログラム策定者の中には、当初転職を希望していたものの結果的に継続就労を選択した者や、看護師等専門性の高い職に就くため学校に通い始めた者等が含まれているため。上記の者を含めれば目標値を上回っている。	
				3-1-④	地域における子育て支援	子育て支援拠点施設設置割合（％）	教育・保育提供区域のうち、子育て支援拠点施設ができている割合	100	100	100	100	100	100	100.0%		100	高松市子ども・子育て支援推進計画では、「本市の拠点数は、国の「子ども・子育てビジョン」の数値目標（中学校区に1つ＝23 か所）を達成している。当面は現有施設31 か所の利用促進を図る。」としていることから、現状維持とする。		
				3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	保育施設等待機児童数（人）	4月1日現在での保育施設等待機児童数	0	129	321	224	62	0	72.3%		0	高松市子ども・子育て支援推進計画に掲げる目標値	「高松市子ども・子育て支援推進計画」に基づき、認定こども園への移行や保育所の創設等により、受入れ枠を増やしたものの、それを上回る保育需要の伸びがあったことや、保育士不足により、目標を達成できなかった。	引き続き、認定こども園への移行や保育所の創設等により、受入れ枠を増やすとともに、保育士の確保策も実施し、待機児童の解消に取り組む。

戦略	基本目標	①数値目標	施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載			
						指標名	指標の説明	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	⑤目標値 （H 3 0）	達成度 H30年度	目標値 R1年度	目標値設定の考え方	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組	
人口 減 少 を 抑 制 す る 戦 略	3 子 ど も を 生 み 育 て よ う に す る 戦 略		男女共同参画 の推進	3-2-①	男女共同参画の意識づくり	審議会等における女性委員の割合（％）	本市審議会等における女性委員の割合	38.0	38.2	40.1	40.4	39.4	41.2	95.6%		42.0	第3次たかまつ男女共同参画プランの目標値（H27年度末）40%を目指し更に上を目指す。	委員の推薦団体の男女比や、女性が参画しやすい環境が整っていない分野があることが影響していると考えられる。	審議会等委員への女性の登用推進要綱及び指針に基づき、今後更に各課が具体的な取組を実施するために必要な協議や支援等を行う。
			社会を生き抜く力を育む教育の充実	3-3-①	確かな学力の育成	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	3.16	3.21	3.15	3.24	3.25	3.20	101.6%		3.20	学校教育は知・徳・体の3本柱により成り立っている。徳は心であるので、評価が困難であるが、知力、体力は数値化した評価が可能であり、評価項目として好ましいと考えられる。		
				3-3-②	豊かな心と体を育てる教育の推進	学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）（点）	各校の評価得点（最高値4点、最低値1点）の平均点	—	—	3.23	3.20	3.20	3.20	100.0%		3.20	学校教育は知・徳・体の3本柱により成り立っている。徳は心であるので、評価が困難であるが、知力、体力は数値化した評価が可能であり、評価項目として好ましいと考えられる。		
				3-3-③	教員の資質向上と教員指導体制の充実	研修評価（点）	研修を受講した学校職員の研修に対する評価（最大4点）	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.6	102.8%		3.6	目標年で、現状の研修評価点に対して3％の点数増を目指す。		
				3-3-④	家庭及び地域の教育力向上の推進	地域交流事業を実施している割合（％）	子どもを中心にした地域交流事業を実施している地域の割合	—	18	27	36	43	45	95.6%		91	H27年度8団体、28～36年度まで毎年4団体を予定している。	平成30年度は新規3団体で実施したが、目標の4団体を確保できなかったため。	コミュニティ協議会、校区子ども会等への周知を図る。

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る

数値目標：令和元年に自立高齢者率 76.4%（当初値 H26：78.9% → H27：78.9% → H28：79.1% → H29：79.3% → 現状値 H30：78.8%）

達成度（4施策）： 100%以上
2施策  90%～99%
1施策  80%～89%
0施策  60%～79%
0施策  59%以下
1施策 実績なし
0施策

戦略	基本目標	①数値目標	施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）※平成27年10月策定											H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載	
						指標名	指標の説明	H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値（H30）	達成度H30年度	目標値R1年度	目標値設定の考え方	KPIが目標値を下回った理由	KPIを上昇させるための取組
人口高齢者が減少社会に対応する戦略	4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る	平成31（令和元）年に自立高齢者率を76.4%	支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成	4-1-①	地域包括ケアシステムの構築	要介護者の在宅比率（%）	在宅（介護保険3施設、認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設入所者を除く）での要介護認定者の割合	78.7	78.9	79.4	78.8	79.1	78.6	100.6%		78.2	介護や医療が必要となってもサービスを受けながら希望する場所で暮らせる人の割合が現状維持又は増加を目指す。	
		平成26年78.9% 平成27年78.9% 平成28年79.1% 平成29年79.3%		4-1-②	ユニバーサルデザインの普及・啓発	小学生用パンフレット配布数（人）	小学校3年生にパンフレットを配布した累計数	9,500	13,784	18,282	22,514	26,769	28,500	93.9%		33,000	毎年、パンフレットを配布する対象者を4,750人とし、ユニバーサルデザインの周知啓発を図る。	毎年開催しているユニバーサル展が開催数が減少するなど、子ども向けのパンフレット配布の機会が減ったため。
		実績値（H30年度）『78.8%』		4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進	がん検診受診率（%）	本市が行うがん検診を受診した市民の割合	24.9	24.8	10.4	10.2	10.0	50.0	20.0%		50.0	国の目標値に準じて、がん検診の受診者向上に向けた取組を行う。	平成28年度から、法定報告における受診率の算定方法が変更し、対象者が平成27年度以前の約2倍に増加したため受診率が大幅に減少した。また、働く世代の受診者数の減少に伴い、受診率が低迷している。
				4-2-②	救急医療体制の確保	夜間急病診療所利用者に対する満足度調査「満足」回答率（%）	夜間急病診療所利用者を対象に実施したアンケート調査で「満足」と回答があった割合	63.8	67.5	59.9	62.0	68.7	64.8	106.0%		68.7	H30年度の実績を維持するもの	

たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：５ 持続可能なまちを創る

数値目標：令和元年に用途地域内の人口比率 ６４．３％（当初値 **H２６：６４．０％** → H２７：６４．０％ → H２８：６３．９％ → H２９：６３．８％ → 現状値 **H３０：６３．７％**）

達成度（15施策）：

 100%以上
8施策

 90%～99%
4施策

 80%～89%
1施策

 60%～79%
2施策

 59%以下
0施策

実績なし
0施策

戦 略	基本目標	①数値目標	施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）※平成27年10月策定										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載			
						指標名	指標の説明	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	目標値 （H30）	達成度 H30年度	目標値 R1年度	目標値設定の考え方	K P Iが目標値を下回った理由	K P Iを上昇させるための取組	
人 口 減 少 社 会 に 対 応 す る 戦 略	5 持 続 可 能 な ま ち を 創 る	平成31（令和元）年に用途地域内の人口比率 64.3%	安全で安心して暮らせる社会環境の形成	5-1-①	救急活動の推進	救命率（%）	心肺機能停止傷病者が社会復帰した割合（暦年）	7.7	5.1	1.0	6.6	3.9	6.0	65.0%		6.0	消防白書の心肺機能停止傷病者の救命率等のデータにある全国の社会復帰率を目標とした。	高齢化社会において、心肺停止症例の傷病者についても高齢化する傾向があり、家族が積極的な蘇生処置を求めない等、社会的な風潮にも変化が見られる。	救急車の適正利用や応急手当の普及について啓発を図るとともに、より迅速的確な現場処置を実施できるよう、隊員の教育環境を充実させる。
		平成26年 64.0% 平成27年 64.0% 平成28年 63.9% 平成29年 63.8%		5-1-②	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備	防災合同庁舎等施設整備進捗率（%）	防災合同庁舎等の施設整備に係る進捗率	30	31	41.5	95.0	100.0	100	100.0%		100 （H30）	危機管理センター（仮称）の建築工事について、予定どおり平成30年度内に終了するよう着実に進める。		
		5-1-③		市民及び地域の防災意識と防災力の向上	地域における防災訓練の実施率（%）	防災訓練を実施したことがある地域の割合	47.7	82.0	95.0	88.6	95.5	80.0	119.4%		80.0	全てのコミュニティ協議会が防災訓練を実施する。			
		実績値 （H30年度） 『63.7%』	5-2-①	空き家対策の推進	老朽危険空き家除去支援件数（件）	老朽危険空き家除去支援制度利用により除去した空き家数	0	0	13	32	63	30	210.0%		40	制度利用が行われた空き家数を累計するものとして設定。所有者の自発的な維持管理を基本とし、老朽危険空き家と認定したものに対して支援を実施する。 H28～H34：毎年10件支援 H35：15件支援の予定で目標値設定			
			5-2-②	公園・緑地の整備	市民1人当たり都市公園等の面積（㎡）	市民1人当たりの都市公園等の面積	8.14	8.15	9.05	9.08	9.20	9.16	100.4%		9.16	第2次高松市緑の基本計画の実施計画に基づき、現状値と計画期間内の供用予定面積から算定			
		コンパクトで魅力ある都市空間の形成	5-3-①	適正な土地利用の推進	都市計画区域内の人口比率（%）	都市計画区域内の人口の割合	97.0	97.0	97.0	97.1	97.1	97.1	100.0%		97.2	都市計画マスタープラン（H20策定）に掲げる目標増減割合を使用して算出			
			5-3-②	集約拠点における都市機能集積	中心市街地の居住人口の割合（%）	中心市街地活性化エリア内の人口の割合	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	5.1	94.1%		5.1	第2期中活計画の目標値（H29）5.1%をH35まで維持するもの 毎年10月1日	第2期中心市街地活性化基本計画が平成30年3月末で計画期間を終え、効果的な事業を実施できなかったほか、民間主導の再開発事業に大きな進捗が見られなかったため。	今後はより一層、官民が連携し、第2期計画の検証を十分にに行い、ハード・ソフトの幅広い施策・事業を盛り込んだ次期計画（第3期）を策定し、まちなか居住を推進する。	
		快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	公共交通機関利用率（%）	本市の人口のうち、公共交通機関利用者数の割合（公共交通機関利用者数とは、電車及びバスの1日当たりの利用者数）	13.8	14.2	14.7	15.0	15.2	15.7	96.8%		15.9	高松市総合都市交通計画及び公共交通利用促進条例の理念を踏まえた施策の実施により公共交通の利用（利用率）の促進を目指す。	平成25年に制定した「公共交通利用促進条例」の理念に基づく施策や27年10月からの「まちなかループバス」の運行開始のほか利用促進につながる周知・啓発活動の効果により、公共交通における1日当たりの利用者数が昨年度に比べ、約1,000人の増となったものの、20～23年度にかけて利用者数及び利用率が連続して減少した影響などから、結果として目標値を下回った。 ※利用率の目標数値は、第5次高松市総合計画の策定時に掲げた、公共交通の利用者数の目標値を継承しつつ、その後の人口減少にも対応できるよう考え方を見直したものである。	既存の施策に加え、鉄道新駅の整備とバス路線の再編等、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組むとともに、小学生を対象としたバス乗り方教室の開催など、効果的な周知・啓発活動により市民意識の醸成と更なる利用促進に努める。	

人口減少社会に対応する戦略	5 持続可能なまちを創る	①数値目標	施策の基本的方向	施策番号	具体的な施策	たかまつ創生総合戦略 重要業績評価指標（K P I）※平成27年10月策定										H30年度実績がH30年度目標を下回っている場合のみ記載			
						指標名	指標の説明	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	現状値 H30年度 実績	⑤目標値 （H30）	達成度 H30年度	目標値 R1年度	目標値設定の考え方	K P I が目標値を下回った理由	K P I を上昇させるための取組	
			快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備	自転車道等整備済延長（累積）（k m）	自転車ネットワーク整備方針に位置付けられた路線の整備延長	4.2	4.2	7.6	9.0	9.0	11.1	81.1%		12.6	高松市中心部における自転車ネットワーク整備方針に位置付けられた路線の整備延長	五番町西宝線において自転車道整備工事を、また、八番町西浜新町線において自転車走行指導帯整備工事を施工したが、地元関係者との協議に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったことから、事業の一部を翌年度に繰り越したため。	引き続き五番町西宝線にて自転車道整備工事の施工を行う。
			拠点性を発揮できる都市機能の充実	5-5-①	高松空港の利用促進	高松空港の利用者数（万人）	高松空港を離発着する定期航空路線の年間利用者数	173	178	185	195	206	185	111.4%		188	H31については、H26の実績と香川県が策定する「次期総合計画」及び「かがわ創生総合戦略」のH32の目標値からH31に割り戻したものの、H35については、H32以降も同様の伸び率（年間3万人、対前年比1.016ずつの増加）で算出。		
				5-5-②	広域鉄道ネットワークの整備促進	市内J R駅の乗降客数(千人)	高松市内にあるJ R駅での年間乗降客数	6,900	6,986	7,163	7,188	7,209	7,540	95.6%		7,702	高松市総合都市交通計画及び公共交通利用促進条例の理念を踏まえた施策の実施により公共交通の利用（利用率）を促進を目指す。	前年度から利用者は0.3パーセント増となったが、目標値を高く設定していたこともあり、目標値に届かなかった。	引き続き、ハード、ソフトの両面から公共交通の利用促進施策に取り組む。
				5-5-③	タイムリーな情報発信による回遊促進	中央商店街の歩行者通行量（人）	中央商店街の歩行者通行量（休日、15地点）	118,731	128,857	130,566	118,567	128,854	141,000	91.4%		141,000	第2期中活計画の目標値（H29）141,000人をH35まで維持するもの 毎年5月、10月（年2回）	各商店街のイベント等の実施によるにぎわいの創出など、活性化に向けた様々な事業が継続的に行われていたため、前年度と比べ約10,000人増加したが、中心市街地全体への波及効果が見込めなかったため、目標値を下回る結果となった。	市全体及び中心市街地の人口は横ばいであることから、2核1モールの特性を生かしながら、商店街の魅力向上やにぎわい創出に加え、近年のインバウンド需要の増大など、広域から集客を図り、来街者の回遊性を図るような取組を行い、通行量の増加に繋げていく。
			地域コミュニティの自立・活性化	5-6-①	コミュニティ活動の支援	コミュニティプランの見直し率(%)	コミュニティプランを見直したコミュニティ協議会の割合	54.5	54.5	54.5	61.4	63.6	100.0	63.6%		100	現状24コミ協で見直し済。 毎年5コミ協で見直し、H31で全コミ協見直しを目指す。	地域コミュニティ協議会が行政から受託する業務も増加しており、プランの見直しに取り組むことができない協議会が多かった。	コミュニティプランは地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動の方向性を示すものであり、地域の現状にあったプランの見直しの必要性について、高松市コミュニティ協議会連合会と連携した啓発に取り組む。
			連携の推進	5-7-①	連携中核都市圏における連携事業の充実	連携中核都市圏での生活関連機能サービス等連携事業数（事業）	圏域における生活関連機能サービスの向上に関する連携事業数	45	51	52	52	52	50	104.0%		50	現在の定住自立圏における取組を継続しつつ、圏域内住民サービスの更なる向上を目指すため、毎年1〜2事業程度の取組の拡充を目指すもの。		
			健全で信頼される行財政運営の確立	5-8-①	効率的な行政運営の推進	各種方針・計画等の進捗率（%）	施設の再編整備についての各種方針・計画等の進捗率	45	50	90	95	100	100	100.0%		100 (H29)	施設の再編整備の各種方針・計画等の策定について、予定どおり平成29年に終了するよう着実に進める。		

具体的な施策	同総合戦略において実施する事業										事業内容
	事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
1-1-①	中央商店街の活性化		29,501	中央商店街の空き店舗率(%) 中央商店街の歩行者通行量(人)	17.2 125,396	17.0 145,676	17.7 141,928	17.8 101,422	16.9 133,200	14.9 141,000	(株)南部 3 町商店街プロジェクトが行う商店街活性化拠点施設にかかる設置運営に対する支援を始めとした商店街活性化事業や、商店街施設の新設・改修事業や空き店舗活用事業に対する助成を行うことにより、中央商店街のにぎわいを促進します。
1-1-②	中小企業等の育成と振興		285	就職面接会参加企業の満足度(%)	66	93	87	85	94	80	中小企業の労働力及び人材の確保を促し、経営の安定につなげるため、関係機関と連携して、合同求人説明会を開催します。
1-1-③	企業誘致・交流の推進		137,015	企業誘致助成制度指定件数(21年度以降の累計)	30	42	54	63	75	50	企業誘致専門員の配置や企業誘致助成制度の活用により、企業誘致・立地活動を促進します。 平成27年度に策定した創業支援等事業計画に基づき、高松商工会議所・金融機関等の関係団体と連携して創業者支援に取り組むとともに、創造支援センターを活用して、創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を行います。
	担い手への農地集積促進事業 【H31年度新規】	追加	22,512	担い手への農地集積率	H31年度新規事業						多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画における誘導区域外的生活環境の維持に資するため、農業振興地域内で実施する農地中間管理事業を活用して認定農業者等の担い手への農地集積を促進し、農地利用の効率化を推進します。
1-1-④	生産体制の整備		51,500	地区「人・農地プラン」数(件) 人・農地プランへの参画者数(人)	31 149	32 166	32 180	32 186	32 205	32 190	新規就農者の確保及び経営開始直後の経営安定を図るため、国の新規就農・経営継承総合支援事業（農業次世代人材投資事業）を実施します。
	園芸産地育成推進事業		307,865	高松市内の野菜販売額（農協取扱分）(百万円) 高松市内の果物販売額（農協取扱分）(百万円)	1,151 638	1,206 621	1,335 578	1,345 625	1,397 645	1,345 580	個性のある多彩な園芸産地を育成するため、オリーブやキウイフルーツ等付加価値の高い農産物を安定的に生産する体制を整備し、園芸産地の生産性の向上と流通販売体制の確立を推進します。
	優良農地確保対策事業		6,380	荒廃農地の再生利用面積（平成21年度からの累積）(a) 農用地区域への編入面積（平成30年度からの累積）(a)		— —	— —	— —	1,543 1	2,000 1	優良農地の確保対策を総合的に実施するため、県農業振興地域整備基本方針の変更や、高松市立地適正化計画の策定を踏まえて農用地区域の全体見直しによる農用地区域の設定（編入等）を行うとともに、荒廃農地の解消・発生防止を一体的に推進します。
	たかまつ農業ICT導入活用支援事業		1,620	たかまつ農業ICT導入活用 の支援事業実施者数（平成30年度からの累積）(人)		—	—	—	9	4	本市における次世代の農業経営を総合的に支援するため、生産性を高め収益力を強化するためのノウハウと技術を集約した農業ICT技術の導入や活用を推進します。
	たかまつ産ごじまん品6次産業化等支援事業		1,500	本事業による農産物の加工品の創作数（年間）(件)	—	—	—	2	5	5	高松産ごじまん品（農産物）を活用した6次産業化や農商連携を促進するため、地域の活性化が期待でき、独創的で将来性のある「新たな加工品やサービスの開発」に対して支援を行います。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
1-1-⑤	生鮮食料品等流通の強化	卸売市場活性化推進事業		1,781	市場への一般市民の来場者数(人)	24,108	23,202	23,894	24,280	25,481	24,000	卸売市場と市場流通というシステムを活用して活性化し、市内外に向けた消費拡大を通じた農林水産業や生鮮食料品等流通という地域産業の競争力の強化を図ります。
					当該年次取扱高を対前年比の95%以上にする(%)	100	100	100	96	96	95	
1-1-⑥	特産品の育成・振興	伝統的ものづくり支援事業		163,674	伝統的ものづくりの普及啓発事業等参加人数(人)	515	602	574	368	599	750	高松市伝統的ものづくり振興条例に基づき、人づくりの推進や普及啓発、販路拡大等の伝統的ものづくり支援事業を実施します。
					伝統的ものづくりの販路開拓事業等来場者数(人)	17,600	38,016	19,421	19,391	18,832	20,000	
1-2-①	文化芸術活動の推進	アート・シティ・高松推進事業		13,564	まちなかパフォーマンス事業観覧者数(人)	55,690	82,500	87,840	100,720	108,810	70,000	アート・シティ高松を広く発信するため、アーティスト・イン・レジデンス事業、0才からのコンサート事業、まちなかパフォーマンス事業等を実施します。
		文化事業推進事業		20,730	文化芸術活動補助事業における参加人数(人)	3,174	2,832	2,691	3,060	3,387	2,500	文化芸術活動への補助事業を実施し、文化活動を行う団体の自主的な活動を促進するとともに、その成果発表の場を通じ、市民が文化芸術を鑑賞する機会の提供に寄与します。また、学校巡回芸術教室、劇団四季公演「こころの劇場」共催、ものづくりふれあい教室事業等により、市内の小中学生が生徒の優良芸術を鑑賞・体験したり、手作りでものづくりにチャレンジする機会を提供します。
		高松市文化芸術ホール開館15周年記念事業		5,000	文化芸術ホール自主事業主催(補助)事業入場者数(人)		—	—	—	0	0	本市の文化芸術の核となる施設として、認知度、知名度を高め、より多くの市民が集い、楽しめるホールとするため、15周年記念事業を実施します。
		障がい者アートリンク事業		12,512	アートリンクに参加した障がい者(児)延べ人数	1,834	3,598	4,015	4,721	5,411	2,200	芸術活動を通じて障がい者の感性・創造力を育み、障がい者の社会参加の促進を図るため、希望する障害福祉サービス事業所等へ芸術家を派遣し、創造性の芽を持つ障がい者とアーティストが、長期継続的に関わることで生まれる新しい概念をかたちにする創作活動を支援します。
		高松市美術館開館30周年記念事業	完了		展覧会鑑賞に満足した人の割合(%)	—	—	—	87	85.2	90	市民に優れた芸術を鑑賞できる機会を提供するため、開館30周年を記念して、美術館主催展5展及び記念講演会等のイベントを開催します。また、収蔵品図録や外国人対応パンフレットの発行のほか、隣接する商店街と連携事業を開催し、美術館や美術をより親しみのあるものとします。
1-2-②	国際的な発信力を持つイベントの推進	瀬戸内国際芸術祭推進事業		82,196	瀬戸内国際芸術祭来場者数(市内会場)(人)	0	19,989	231,167	0	0	0	現代アートの作家や建築家と協働して、国際的な芸術祭と位置付けた瀬戸内国際芸術祭について、3年ごとの開催を目指します。
					次回瀬戸内国際芸術祭の開催準備進捗率(%)	30	100	100	30	100	100	
		高松国際ピアノコンクール推進事業		2,540	ピアノコンクール入場者数(人)	0	0	0	10,230	0	8,000	高松から世界レベルの音楽を発信するとともに、地域の活性化、音楽芸術の振興、国際的な文化交流の推進などを目的として、4年に一度開催されているコンクールを成功させるとともに、コンクールが開催されていない年度においても関連事業を積極的に展開し、より市民に親しまれ、地域に育まれていくコンクールとなるよう推進します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
1-3-①	市民スポーツ活動の推進	市民スポーツフェスティバル開催事業	完了	2,000	小学校区対抗競技参加者数(人)	2,753	3,237	3,192	3,323	—	3,500	成果指標となっている小学校区対抗競技(12種目)及び市内6ブロック対抗の水泳競技大会は、平成29年度をもって終了した。また、市民スポーツフェスティバル開催事業も事業内容・組織の見直しを図り、平成30年度をもって終了した。 なお、トリムの祭典については、平成31年度からは市民スポーツ・レクリエーション開催事業として引き続き実施する。
		市民スポーツ活動推進事業		33,722	主催6大会参加チーム数(チーム)	102	103	110	94	84	120	生涯スポーツを振興するため、公益財団法人高松市スポーツ協会と連携しながら、各種事業を実施し、市民の競技力の向上に取り組みます。また、スポーツ推進委員を通じてスポーツに関する指導・助言やスポーツ行事の企画運営等を行います。
		サンポート高松トライアスロン大会開催事業		30,000	大会来場者数(人)	—	—	—	38,500	—	30,000	市民のスポーツに対する関心や興味をより一層高めるとともに、各種スポーツへの参加(する・見る・支える)につなげるため、サンポート高松トライアスロン大会に、世界トップアスリートのみが参加するアジアカップを誘致し、世界トップレベルの迫力を間近に観戦できる機会を提供するとともに、2020年の東京オリンピックに向けた事前合宿の誘致等につなげます。
		東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業【H31年度新規】	追加	12,000	選手強化合宿及び事前合宿誘致件数(累積)	H31年度新規事業						東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、機運を盛り上げるとともに、市民のスポーツに対する関心や興味をより一層高めるため、事前合宿の誘致を始め、オリンピック・パラピアンと市民との交流や聖火リレーを実施し、スポーツ人口の拡大に取り組みます。
1-3-②	スポーツ施設の整備	南部地域スポーツ施設(仮称)整備事業	完了	—	南部地域スポーツ施設(仮称)整備進捗率(%)	H30年度事業完了						市民スポーツの振興を図るため、香川町、香南町のまちづくりプラン(建設計画)に基づきスポーツ施設を整備し、市域全体のスポーツ施設のバランスと効果的な連携を図ります。
		スポーツ施設オープニングイベント開催事業	完了	—	スポーツ施設オープニングイベント開催事業	H30年度事業完了						平成30年度からの高松ヨット競技場及び高松市立りんくうスポーツ公園の供用開始に伴い、市民への周知や施設の利用促進を図るため、オープニングイベントを開催します。
		新県立体育館建設環境整備事業		27,156	新県立体育館建設環境整備進捗率(%)		—	—	—	20	30	市民スポーツの振興を図るため、閉館した本市福岡町の旧県立体育館に代わり、サンポート地区で整備される新たな県立体育館について、整備主体である県と協議・調整を行い、建設環境を整備します。
1-3-③	トップスポーツの振興	地域密着型トップスポーツチーム支援事業		15,643	地域密着型トップスポーツチームの市内での主催試合の観客数(人)	49,000	104,000	118,455	133,743	113,138	148,300	本市から全国への情報発信を始め、市民のふるさと意識の高揚やスポーツ振興を通じた市民の健康増進等を図るため、地域密着型トップスポーツチーム(複数の都道府県にまたがって活動するリーグに所属し、地域に拠点を置くプロ若しくはこれに類したスポーツチーム)を支援します。
					地域密着型トップスポーツチームの市内でのスポーツ教室参加者数(人)	3,200	2,200	1,460	1,080	2,200	1,900	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
1-4-①	観光資源の活用と創出	観光連携プラットフォーム推進事業		283	香川県の延べ宿泊者数(万人)	363	408	378	346	399	450	観光に関連する事業者・団体等が行っている観光振興の取組を情報共有し、連携や協働を行うため、「高松観光まちづくりネットワーク推進委員会」と連携して、研修事業や観光課題解決に向けた事業を行います。
		高松城跡(玉藻公園)をいかした観光振興事業		7,147	高松城跡(玉藻公園)入園者数(人)	194,016	218,258	237,946	228,385	202,161	209,000	重要文化財の指定を受けた披雲閣を中心として、高松城跡(玉藻公園)の観光拠点としての知名度アップと観光客の増加を図るため、バーチャル高松城事業、和船体験事業や「高松城鉄砲隊」による演武などを行うとともに、披雲閣や庭園のライトアップを始め、ナイト観光を充実させるイベントを行います。
		屋島活性化推進事業		1,719,285	屋島山上入込客数(人)	511,577	504,399	506,682	498,696	494,984	700,000	屋島を高松市のシンボルとして再生し、本市の観光を振興させ、交流人口の増加や産業振興につなげるため、屋島関連情報ポータルサイト「屋島ナビ」からの情報発信や屋島山上拠点施設の整備を行います。
		温泉をいかした塩江地域の観光振興事業		40,500	塩江温泉郷観光入込客数(人)	64,785	68,150	69,039	70,010	65,944	70,000	観光客のニーズや嗜好、競争環境の変化等に的確に対応し、地域の持つ魅力を向上させて塩江地域の活性化を図るため、塩江温泉郷観光活性化基本構想に基づき、温泉をいかした塩江地域の観光振興に努めます。
1-4-②	観光情報の効果的発信	観光客受入環境整備事業		6,786	香川県への再来訪意向割合(%)		—	—	—	28.9	53.4	外国人観光客等の受入環境を整備し、観光客等の満足度向上を図るため、無線LAN等の環境や観光案内版を整備して情報提供を行うほか、産官学が連携して外国人観光客の受入環境の整備等を行います。
		観光客誘致宣伝事業		6,314	観光施設等利用者数(人)	6,508,628	6,654,111	6,933,809	6,817,568	6,614,500	6,557,800	観光パンフレットの作成や県内外への発送、高速道路出口に塩江温泉郷の案内看板を設置するなど、観光客を誘致するため、本市をPRします。
		誘客促進事業		192,600	香川県の延べ宿泊者数(万人)	363	408	378	346	399	450	本市への誘客を促進するため、香川県と連携し、高松空港への直行便が就航している台北、上海、ソウル、香港などを対象に観光キャンペーンなどを実施するほか、多言語対応可能な観光案内所の運営や、クルーズ客船等の誘客・受入事業を行います。 また、高松市、岡山市、広島市、松山市の4市で構成する「瀬戸内4県都市長会」で観光客誘致事業を実施するとともに、(公財)高松観光コンベンション・ビューローへ補助金を交付し、国内、海外からの観光客の本市での滞在の促進に取り組みます。
		「気持ち高まる、高松。」シティプロモーション事業		4,457	地域魅力度市区町村順位(位)		—	—	—	137	120	観光・MICEの誘致を始め、話題性と先進性のあるシティプロモーション施策を体系的に取り組み、本市に対するポジティブなイメージの浸透を図ることで、市民のシビック・プライドの醸成や移住・定住促進などにつなげるため、全体的な都市ブランドイメージの向上に取り組みます。
		魅力にあふれ人が輝く創造都市推進事業		1,748	「高松市創造都市推進局フェイスブックページ」いいね!の数(件)		—	—	—	4,585	4,688	本市における創造都市の普及・発展を図るため、本市の取組について、市民を始め、国内外の積極的にPRし、本市のブランド力を高めます。
1-4-③	MICE(マイス)の誘致促進	観光コンベンション振興推進事業		75,352	高松シンボルタワー場者数(人)	2,311,000	2,368,000	2,478,000	2,361,000	2,286,000	2,600,000	(公財)高松観光コンベンション・ビューローに、年間の運営補助を提出し、本市の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップに取り組みます。
		MICE振興事業		44,202	高松エリアで開催されたコンベンション数	—	—	214	226	217	260	本市が有するMICE開催に必要な機能の更なる充実や有機的な連携を図ることにより、高松ならではのMICE誘致を展開するため、MICE振興戦略に基づく振興策を推進します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
2-1-①	大学等の魅力向上への取組	大学等連携による地域の魅力発信事業		828	大学等との連携協力事業数(件)	73	78	75	81	95	82	地域課題の解決や地域活性化を図るため、地元大学等と連携し、学生の視点を生かした大学等や地域の魅力発信に取り組みます。
		専門職短期大学設置支援事業【H31年度新規】	追加	68,586	専門職短期大学入学手続完了者数	H31年度新規事業						地域の活性化を担う人材の輩出や、若者の県外流出の抑制等を図るため、高松市公共施設再編整備計画(1次)案において、有識者等の意見を反映した総合評価で「2020年度末までに売却を含めた廃止を検討する」こととされていた高松テルサ(平成31(2019)年3月末廃止予定)を有効活用し、学校法人穴吹学園が構想する「専門職短期大学」の設置を支援します。
2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	移住・定住促進事業		22,442	移住交流フェア相談組数	13	26	43	74	127	80	本市への移住・交流人口の増加を図るため、県とも連携しながら、本市が持つ多種多様な地域・観光資源や都市機能等の情報の効果的な発信など、本市への移住・交流の誘引に努めます。
					移住促進事業を利用して移住した世帯数(アンケート数等)	0	0	22	24	41	75	また、「平成31年に年間の社会増を1,000人」の達成に向けて、たかまつ移住応援隊の設置など、各種の移住・定住促進方策に取り組みます。
		公共交通を軸とした中心市街地活性化事業【H27年度完了】	完了		コトデン瓦町ビル8階行政サービス施設(仮称)整備進捗率(%)	30	100	H27年度事業完了				コトデン瓦町ビルにおいて、市民の活動の場の提供や高齢者の健康づくりに資する事業を実施するほか、だれもが安全に安心して移動できる環境を整えることにより、交流人口の増加、中心市街地のにぎわい創出、観光資源の活性化を図ります。
		若者育成支援推進事業		165	協議会の構成団体数	—	—	—	26	27	27	困難を有する若者及びその家族を包括的に支援するため、子ども・若者育成支援推進法に基づく「高松若者支援協議会」を設置し、関係機関が相互に協力・連携することで、若者支援に関する情報交換のほか、若者のそれぞれの置かれた状況等にきめ細やかに対応できる支援体制を構築するとともに、各種施策を展開します。
		政策コンテスト開催事業		2,000	コンテスト参加者アンケートによる愛着が高まったとする割合(%)		—	—	—	92.3	90.0	本市の将来を支える若者のアイデアを本市の施策に取り入れるとともに、若者の地元への愛着を深め、地元への定着につなげるため、政策コンテストを開催します。
		地域おこし協力隊活動事業		23,875	隊員と地域のコミュニティ協議会等との連携により実施した事業(事業)		—	—	—	5	5	人口減少により地域力が低下している山間部や島しょ部において、地域力の維持や活性化に資するため、都市地域等からの人材を積極的に誘致し、「地域おこし協力隊」を配置します。
2-2-②	交流・定住人口の拡大	大島振興方策推進事業		2,642	大島交流イベント等参加者数(年間総数)(人)	—	7,005	6,016	6,932	8,022	7,500	大島におけるこれまでのハンセン病療養所としての歴史等を後世に伝えていくとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機として育まれた、芸術関係者を始めとする島外の人々との交流を更に活性化するなど、「大島振興方策」に掲げる具体的施策・事業(42事業)を計画的に実施します。
		離島航路振興事業		9,112	女木・男木島航路利用者比率(基準年：平成21年度)(%)	113	119	186	122	116	135	女木島及び男木島に観光客を呼び込み、定着させ、ひいては、航路の活性化を図るため、瀬戸内海の魅力の発信、交流人口の増加、地域振興・活性化に向けた取組などを行います。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
2-3-①	就業支援の推進	就業支援推進事業		3,202	子育て支援中小企業等表彰事業の表彰事業者延べ数(団体)	56	60	64	69	76	76	就業支援の推進及び労働者の就業環境の向上に資するため、子育て支援中小企業等表彰や労働関係情報の発信等を行います。
		生涯活躍のまちづくり推進事業	追加	201	当該構想検討の進捗率(%)		—	—	—	100%	—	中高年齢者の希望に応じた暮らしの実現や地域住民の多世代交流を促進するため、移住者を含めた地域住民が主体となり本市の特性や強みを生かした地域づくりを目指す、「生涯活躍のまち」の理念を反映したまちづくりを推進します。
					50代及び60代の市民における「住みやすさ」に対する市民満足度(%)		—	—	—	85.9%	84.8	
3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	ごんにちは赤ちゃん事業		27,254	訪問実施率(%)	92	93	92	93	93	100	生後間もない乳児がいる家庭を助産師や保健師が家庭訪問し、育児に対する不安の解消や育児支援を行います。
		不妊治療費助成事業	完了	—	特定不妊治療助成件数(件)	H30年度事業完了					—	特定不妊治療の経済的な負担を軽減するため、医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部を助成します。
		不妊治療支援事業【H31年度新規】	追加	106,705	特定不妊治療への助成件数(件)	H31年度新規事業					576	子どもを望む夫婦の、不妊治療にかかる経済的・精神的な負担を軽減するため、特定不妊治療及び一般不妊治療(人工授精)に要する費用の一部を助成するとともに、関係機関と連携し、不妊に関する悩み等への相談支援を行います。
			追加	5,430	一般不妊治療(人工授精)への助成件数(件)	H31年度新規事業					—	
		妊娠期からの子育て世代包括支援事業		25,674	把握しているハイリスク妊婦のうち支援につながった割合(%)	40.3	37.3	76.7	72.2	83.2	80	妊娠期から子育て期にわたり様々な不安を抱える子育て世代へ支援を行うため、母子保健コーディネーターを配置した子育て世代包括支援センターを設置するなど、切れ目のない支援を実施します。
3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援	保育所・幼稚園等への芸術士派遣事業		37,692	芸術士派遣事業実施施設の満足度(%)	97	88	95	89	94	100	絵画や造形などの専門家である芸術士を保育所・こども園・幼稚園へ派遣し、それぞれの芸術分野を生かしながら、子どもが持っている感性や創造力を伸ばしていけるよう導きます。
		私立保育所・幼稚園等施設整備補助事業		278,650	大規模修繕実施施設対象児童数(人)	—(7.2%)	128	512	512	982	1,076	保育環境の改善等を図るため、私立保育所が実施する大規模修繕等に対して支援します。
					待機児童数4/1現在(人)	0	129	321	224	62	0	
		こども未来館わくわく体験事業		2,459	わくわく体験事業参加者数(人)	—	—	—	4,833	5,550	3,800	子どもの夢や想像力を育み、健やかな成長に資するとともに、子どもを中心とした幅広い世代の人々の交流を促進するため、こども未来館において、公募によるイベントプログラムのほか、開館を記念してこども未来館まつりを実施します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	要保護児童対策事業		4,827	児童虐待相談対応件数(件)	170	175	155	200	301	—	関係機関等と連携し、児童虐待を始めとする要保護児童の早期発見と保護や適切な対応に努め、その家族を支援するとともに、児童虐待防止啓発活動を行います。
		養育支援訪問事業		1,174	児童虐待相談対応件数(件)	170	175	155	200	301	—	子育てに支援が必要でありながら、自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、状況に応じて助産師や保健師、保育士等の養育支援員が家庭を訪問し、支援を行います。
		ひとり親家庭子育て支援事業		610	利用時間数(時間)	856	1,211	947	1,302	1,428	1,000	ひとり親家庭の子育ての負担軽減を図るため、たかまつファミリー・サポート・センターが実施する援助活動の利用料の一部を補助します。
		母子家庭等就業・自立支援事業		3,198	講座受講申込者数(人)	15	22	14	8	13	18	母子家庭等の自立支援のため、就職支援セミナーや就業に結びつく可能性の高い技術・資格を有するための就業講習会等を実施するほか、面会交流支援事業の利用料の一部を補助します。また、一時的に生活援助が必要な場合に家事等の生活支援を行います。
					ひとり親家庭等日常生活支援事業利用登録者数(人)	10	15	23	25	23	23	
		発達障がい児等支援事業		168,646	発達障がい児等支援員配置率(%)	100	100	100	100	100	100	発達障がい等のあるケースに適切に対応するため、公立保育所等に発達障がい児等支援員を配置するとともに、私立保育所等に対して、要支援児童を保育するための必要な経費の一部を負担するなどの支援を実施します。
3-1-④	地域における子育て支援	地域子育て支援拠点事業		111,443	利用者数(人)	72,011	77,818	79,753	77,162	78,478	80,000	地域において乳幼児及び保護者が気軽に集い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うなど、相互の交流を行う場所を開設します。
				146,499	相談件数(人)	11,664	13,720	14,804	14,760	14,916	11,900	
		子育て支援対策推進事業		13,274	ネットワーク会議参加者総数(人)	340	311	153	115	135	165	子育て支援総合情報発信事業、地域組織活動育成事業、こども未来ネットワーク会議、すくすく子育てプラン進捗管理などの、地域における各種子育て事業を支援します。
					らっこネットアクセス件数(件)	3,627,022	2,075,433	47,204	54,068	68,323	50,000	
		子育て相談事業		2,857	児童虐待相談対応件数(件)	170	175	155	200	301	—	子育てに関する多種多様な質問や相談に専門の相談員(保育士)が対応し、適切な窓口や支援機関、子育てサービスを紹介します。
		子ども医療費助成事業		1,707,288	受診率(%)	175	169	161	159	160	—	通院については、小学校卒業(0歳から12歳年度末)まで、入院については、中学校卒業(0歳から15歳年度末)までの子どもに対して、保険診療に係る自己負担分を助成します。
		多子世帯保育料等減免事業		—	保育所・幼稚園等入所(園)児童数	—	15,663	15,514	15,651	16,050	16,260	幼稚園及び保育所等に入所している多子世帯の保育料等を減免します。
		子育て世代親元近居等支援事業	完了	—	H30年度事業完了							祖父母等の協力を得ながら子育てすることを念頭に、三世代同居又は近居を推進するため、転居等に伴う費用の一部を助成します。
		こども食堂等支援事業	追加	391	こども食堂か所数		—	—	—	14	13	核家族や共働き、ひとり親家庭などの増加に伴い、一人で食事をする「孤食」となる子どもが増えている中、子どもの孤食を防止するほか、安らげる場所を確保するため、子ども達に無料又は安価で温かく栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、地域住民とのつながりの強化や学習・生活習慣についての支援も行う「子ども食堂」等の開設や運営に係る費用の一部を助成します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	病児保育事業		130,202	病児・病後児保育事業利用者数(人)	5,909	7,162	7,687	7,604	7,242	7,610	児童が、病気の回復期に至らないが、当面の症状の急変が認められない場合や病気回復過程にあるものの、集団保育が困難な場合に、児童を医療機関等に付設の保育室で一時的に預かることより、子育てと仕事の両立ができる環境を整備します。
		放課後子ども教室事業		21,438	子ども教室参加児童数(人)	44,619	41,950	40,845	40,882	42,176	51,000	放課後等における児童の安全で安心な居場所づくりを図るため、地域の協力を得ながら、各校区に、コーディネーターなどを配置し、学び、スポーツ、文化活動、地域の方々との交流活動等を行います。
					子ども教室登録児童数(人)	2,505	2,989	2,930	3,074	2,952	3,600	
		放課後児童クラブ事業		790,013	放課後児童クラブ入会希望児童に対する入会児童の割合(%)	95	95.00	93.89	93.96	94.7	97.5	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対して、授業の終了後等に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。
		ファミリー・サポート・センター事業		13,292	ファミリー・サポート・センター事業利用件数(件)	5,334	6,369	6,686	7,413	8,181	6,800	仕事と育児の両立を支援するため、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人からなる会員組織として、ファミリー・サポート・センターを設置し、育児に関する相互援助活動などを行います。
					ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	2,152	2,253	2,414	2,490	2,562	2,800	
		私立保育所運営支援事業		89,153	待機児童数4/1現在(人)	129	129	321	224	62	0	私立保育所において、保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに保育を行うために要する費用を支弁します。
		認可外保育施設支援事業		52,439	待機児童数4/1現在(人)	129	129	321	224	62	0	認可外保育施設に入所している児童の福祉向上や保護者の経済的負担の軽減を図るため、認可外保育施設に対し補助するほか、施設に入所している第2子以降の児童の保護者に対して補助するなどの支援を実施します。
		私立認定こども園等施設型給付事業		2,906,857	待機児童数4/1現在(人)	129	129	321	224	62	0	私立認定こども園、施設型給付を受ける私立幼稚園及び小規模保育事業等を実施する事業者が、教育・保育などの実施に要する費用を負担します。
3-2-①	男女共同参画の意識づくり	男女共同参画社会推進事業		1,168	事業に対する満足度(アンケートなど)(%)	88	87	91	97	94	98	男女共同参画都市宣言(平成9年12月)の趣旨を踏まえ、関係機関や関係団体と連携・協力し、男女共同参画社会の実現に向けた各種行事等を実施します。
					講演会等の参加人数(人)	140	156	145	150	162	180	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
3-3-①	確かな学力の育成	英語教育推進事業		117,269	外国語指導助手(ALT)配置率(%)	100	100	100	100	100	100	各中学校に、外国語指導助手(ALT)を配置します。また、小学1年生から実施する英語教育において、学級担任を補助する英語指導補助員を全小学校に配置します。さらに、希望者を対象に英語体験教室を開催します。
					英語指導補助員1人当たり派遣時間数(時間)	70	70	70	70	105	210	
		理科教育支援員配置事業	完了	0	指導者アンケートにおける、理科教育に関する児童の興味の向上(%)	70	H30年度事業完了					
		菊池寛及びその作品から学ぶ「寛学」事業		0	作品集配布率(%)	100	100	100	100	100	100	菊池寛の生い立ち及び作品を掲載した文学作品集を作成し、各小・中学校へ配布して、菊池寛及びその作品に親しむ学習を行います。また、道徳や特別活動等の時間に、菊池寛を通して、自らの生き方を考える学習を行ったり、高い志を育む学習を行います。なお、朗読劇については、全小学校で実施したことに伴い、30年度で終了しました。
					今までに朗読劇を実施した小学校数(校)	10	20	10	8	10	10	
		情報教育推進パイロット事業	完了	0	学校評価平均評価得点(ICT機器を活用する力の育成に関すること)	—	H30年度事業完了					「G7香川・高松情報通信大臣会合」を機に、全国に先駆け、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やICT機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
3-3-②	豊かな心と体を育てる教育の推進	少人数学級推進事業		26,445	授業でICTをよく活用していると回答した教員の割合(%)		—	—	—	59	40	小・中学校での授業におけるICT活用を促し、情報活用能力の育成やアクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を推進するため、普通教室に電子黒板を設置します。また、本市独自の情報教育を試験的に実施するため、パイロット校に指定した小・中学校において、タブレット端末やICT機器等を活用したアクティブ・ラーニングを実施します。
					ICTを活用した授業をわかりやすいと回答した児童・生徒の割合(%)		—	—	—	65	70	
		小中一貫・連携教育推進事業		—	「英語」・「高松みらい」の授業についてのアンケート支持率(%)	80	89	92	93	93	80	
					小中連携教育の実践校数(校)	25	26	71	71	71	71	
3-3-③	教員の資質向上と教員指導体制の	教職員能力向上事業		17,947	研修参加率(%)	97	98	96	99	98	—	学校職員の資質・能力を向上させることを目的として、管理職研修や初任者研修、節目研修等を実施し、学校課題の解決や学校教育の充実を図ります。
		高松型学校・地域連携システム推進事業		1,190	高松型学校運営協議会設置割合(%)		—	—	—	100	100	学校と地域が連携・協力し、円滑に地域とともにある学校づくりを目指すため、高松型学校運営協議会を各小・中学校に設置し、学校とPTAや地域住民、各種団体等の連携を図る高松型コミュニティ・スクールを推進します。
3-3-④	家庭及び地域の教育力向上の推進	子どもを中心にした地域交流事業		910	地域交流事業に参加した児童生徒の累計人数(人)	—	1,512	8,742	40,868	54,054	47,182	地域の人と人とのネットワークを広げ教育力向上を推進するため、各地域のコミュニティ協議会や子ども会、PTA等の複数の各種団体が構成された実行委員会が、年間7日以上実施する、子どもと保護者及び地域の大人が交流する事業に対して助成します。
					地域交流事業に参加した保護者の累計人数(人)	—	336	1,343	11,343	15,495	11,667	

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
4-1-①	地域包括ケアシステムの構築	在宅医療・介護連携推進事業		13,369	実施した事業数(事業)	2	4	8	8	5	5	医療と介護をともに必要とする高齢者が、在宅での暮らしを続けることができるよう、医療と介護を切れ目なく一体的に提供することができる体制を構築するため、医療機関と介護サービス事業者との連携を推進します。
		高齢者居場所づくり事業		13,933	主観的健康感の維持改善率(%)	95	92	92	95	94	93	高齢者が心身機能の衰えに伴い閉じこもりがちになる事を防ぐため、高齢者だけでなく子どもたちを交えた世代間交流の場などの居場所に対し、助成金を交付することにより、高齢者の介護予防や健康づくりを推進します。
		高齢者見守り事業		70,301	見守り協定に基づく通報件数(件)	20	26	18	17	35	26	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、ゆるやかな見守りから、支援が必要な高齢者の見守り、さらに、特に定期的な支援が必要な高齢者への見守りと、三層構造による見守り等を推進します。
					見守り対象としたハイリスク高齢者のカバー率(%)	25	32	39	47	17	52	
		徘徊高齢者家族等支援事業 【統合(高齢者見守り事業)】			徘徊高齢者等保護ネットワークへの情報提供件数(件)	20						顔写真付きの電子メール配信システムを含む、徘徊高齢者保護ネットワークを継続して運用することで、徘徊高齢者の早期発見・早期保護に努め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進します。
					徘徊高齢者等保護ネットワークによる発見率(%)	95						
		生活支援・介護予防サービス提供体制構築事業		56,833	体制構築進捗率(%)	—	60	100	100	19	6	支援が必要な高齢者のニーズに対応するため、生活支援コーディネーターの配置、コーディネーターとサービス提供主体が情報共有・連携強化する協議体の設置を通じて、多様な主体によるサービスの提供体制を構築します。
		認知症ケア推進事業		7,718	認知症地域支援推進員が受けた相談件数のうち、医療等のサービス支援につながった数(件)	109	84	101	64	303	120	認知症の高齢者やその家族を支援する「認知症地域支援推進員」の配置や「認知症カフェ」の開催、また、適切な医療・介護サービスを利用するための「認知症ケアバス」の普及のほか、「認知症初期集中支援チーム」の設置・運営等を行います。
					訪問件数のうち、医療や介護サービス等につながった実人数(人)	—	—	5	12	11	90	
		地域ケア会議推進事業		869	事業所等の介護支援専門員が事例提供した割合(%)	33.6	58.9	53.5	86.7	95	50	高齢者が介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせることのできる地域包括ケアシステムを実現するため、自立支援に重点を置いた多職種が参加するケアプランの検討や支援困難な事例対応について話し合う「地域ケア小会議」を開催するとともに、レベルに応じた研修会において介護支援専門員のケアマネジメント支援を行う。
					地域ケア小会議(地域課題)を開催している地区の割合(%)	9.1	11.4	52.3	84.1	86	100	
		まちなかC C R C調査・報告事業【完了】	完了									コミュニティを社会インフラとする持続可能なまちづくりを推進するため、まちなかC C R Cを模索し、全国の先行事例を目指して、市民意識調査と結果の分析を行います。
4-1-②	ユニバーサルデザインの普及・啓発	ユニバーサルデザイン推進事業		4,010	施策全体の満足度(市民満足度調査)(%)	28.7	27.8	24.7	23.6	25.3	28.7	市民や事業者等にユニバーサルデザインの考え方を広め、市全体で更なるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
		手話言語・障がい者コミュニケーション手段の普及促進事業【H31年度新規】	追加	5,095	手話通訳者育成に向けた研修参加者数(累積)							手話等コミュニケーション手段に関する必要な情報を提供するとともに、それらを容易に利用できるようにするため、環境整備に関する施策や、手話等コミュニケーション手段の普及及び利用の促進に関する施策を実施します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容							
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)								
4-2-①	生活習慣病(がん・循環器疾患・糖尿病等)対策の推進	がん対策推進事業		346,232	がん検診受診率(%)	24.9	24.8	10.4	10.2	10.0	50	がんの早期発見・早期治療を図るため、胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺がん検診を実施するほか、がん予防の普及啓発と、市民が受診しやすい環境を整備します。							
		健康づくり推進事業		61,582	健康教育の参加者数(人)	10,042	6,986	7,289	9,841	10,497	14,000	生活習慣病の予防及び重症化予防を促進するため、健康教育、健康相談、健康診査、成人歯科健康診査、健康手帳の交付を実施します。							
			健康相談の参加者数(人)		5,384	5,928	6,010	6,476	6,177	7,500									
		「健康広場」の開設準備等事業【完了】	完了										“食と健康と交流”の施設である「コミュニティ・レストラン&健康広場」を拠点に、「食」をテーマに、食材の地産地消と消費拡大につなげることで、地域循環経済の基盤を整備するとともに、健康食のブランド化等により、新たな健康産業を生み出す土壌となることを目指します。						
		医農連携による健康メニュー開発事業【完了】	完了									医師がプロデュースする健康レストランとして、生活習慣病にならない・進ませない食生活につながる症例別メニューを開発・提供するとともに、料理教室の開催やレシピの提供により、「健康食」の普及とブランド化を推進します。 また、医農連携による食材の開発と地産地消の促進による食材の生産・消費拡大を図り、地域経済の好循環につなげます。							
4-2-②	救急医療体制の確保	夜間急病診療所運営事業		190,593	夜間急病診療所患者数(人)	15,172	15,697	16,026	16,020	14,421	—	毎日、午後7時30分から11時30分まで診療を行う夜間急病診療所を指定管理者制度により運営します。診療科(内科、小児科、耳鼻咽喉科(木のみ)、眼科(土のみ))							
		在宅当番医制等事業		23,469	休日における休日当番医の開設稼働率(%)	100	100	100	100	100	100	高松市医師会等への委託により、休日・祝日に当番制で診療を行います。							
					市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	38.7	40.3	42.4	42.7	46.8	42.1								
		病院群輪番制運営補助事業		66,330	夜間における輪番病院の開設稼働率(%)	100	100	100	100	100	100	100	夜間の2次救急医療を輪番制で担う医療機関に対して、その運営費を助成します。						
												市民満足度調査における「医療体制の充実」の満足度(%)	38.7	40.3	42.4	42.7	46.8	42.1	
5-1-①	救急活動の推進	救急艇等管理事業		37,318	救急搬送数(人)	43	48	50	38	44	—	島しょ部における救急患者を安全かつ迅速に海上搬送を行うために、救急艇の搬送体制を継続するとともに、適切な維持管理を行います。							
5-1-②	災害発生時の拠点施設及び情報伝達手段の整備	危機管理センター(仮称)等整備事業	完了	—	防災合同率(%)	H30年度事業完了						大規模災害等発生時の的確な初動体制を確保するとともに、市民に適切な情報を提供し、震災などに迅速かつ総合的に対応する危機管理体制を構築するため、常設の災害対策本部機能を始め、同本部と緊密な連携が必要な消防局機能及び上下水道局機能を市役所本庁舎西側用地に一体整備します。							
		防災IoT利活用事業【31年度新規】	追加	—	IoT共通プラットフォームに表示する防災関連データソース数	H31年度新規事業				5	—	地震や風水害などの自然災害等の発生時において、市民の生命及び財産を守るとともに、市民等に迅速かつ確実に情報を伝達するため、インターネット接続されたカメラやセンサーなどのIoTを活用した災害情報を収集・分析し、迅速な災害対応を図ります。							
5-1-③	市民及び地域の防災意識と防災力の向上	自主防災組織等育成事業		6,334	避難所運営訓練又は安否確認訓練実施率(%)	—	44	83	82	82	80	全てのコミュニティに結成された包括的な自主防災組織が、災害時に機能するように実践的な防災訓練の実施を支援することで、組織の育成と強化を図ります。							

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度 当初予算 (千円)	成果指標名 (単位)	H26年度 実績値	H27年度 実績値	H28年度 実績値	H29年度 実績値	H30年度 実績値	目標値 (H30年度)	
5-2-①	空き家対策の推進	空き家等対策事業		28,000	老朽危険空き家除却支援件数(件)	0	0	13	19	31	10	市民が安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備を図るため、空き家等の除去に関する支援や空き家の利活用を促進するなど、総合的かつ計画的な空き家対策を実施します。
					空き家改修等支援件数(件)	0	3	4	5	5	20	
5-2-②	公園・緑地の整備	身近な公園整備事業		1,677	全体進捗率		18.2	18.2	36.4	45.5	54.5	緑の基本計画に掲げる「1小学校区1公園」の整備を目標に、公園がない小学校区を優先的に整備するとともに、公園が少ない小学校区においても、地域の要望等を踏まえ、市有地を活用できる場合に街区公園の整備を行います。
5-3-①	適正な土地利用の推進	都市計画制度運用事業		4,616	都心地域内人口(人)	74,100	73,700	73,400	73,200	73,000	—	社会情勢やまちづくりの方向性に対応し、コンパクトで持続可能な集約型の都市構造の構築に向け、必要な都市計画の見直しを行い、適正な土地利用の誘導を図ります。
5-3-②	集約拠点における都市機能集積	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業		304	用途地域内の人口比率	64.0	64.0	63.9	63.8	63.7	64.2	立地適正化計画の策定や多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画の改定を行い、地域の特性にふさわしい一定規模以上の商業・医療・産業環境や行政サービス機能を確保します。
					中心市街地の居住人口の割合	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	5.1	
		豊かな住まいづくり事業		302	計画策定までの進捗率(%)		—	—	—	15	15	国の住生活基本計画及び香川県住生活基本計画を踏まえ、地域の特性に応じた住宅課題に対応するため、本市の住宅政策の指針となる計画を策定し、きめ細やかな住宅政策に取り組みます。 また、住生活基本計画の策定により、これまでの住宅の「量の確保」から「質の向上」を図るとともに、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画及び立地適正化計画における居住誘導区域内の既存ストックの活用に対し支援することで、居住誘導区域内への定住を促進します。
5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	公共交通維持改善事業		91,591	コミュニティ交通路線数(路線)	7	6	5	5	5	7	公共交通の利便性の向上を図るため、鉄道施設の整備に対する支援、生活バス路線の維持充実、離島航路に対する補助など、良好な交通環境を確保します。
					公共交通機関利用率(%)	14	14	14.7	15.0	15.2	15.7	
				6,667	バリアフリー化率(事業費ベース)(%)	—	—	14.3	28.6	40.5	40.5	
		公共交通利用促進事業		148,416	施策全体の満足度(市民満足度調査)(%)	32	35	21	18	19.7	23.0	多様な交通手段が有機的に連携した、快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、公共交通の利用促進に向けた各種施策・事業の推進をするとともに、市民啓発活動等を積極的に展開します。
					公共交通機関利用率(%)	14	14	14.7	15.0	15.2	15.7	
		地域公共交通再編事業		898,250	公共交通機関利用率(%)	14	14	14.7	15.0	15.2	15.7	既存ストックを有効に活用し、新駅整備事業、複線化事業、バス路線網の再編等を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。
					施策に関する市民満足度(公共交通の利便性の向上)(%)	32	35	21	18	19.7	23.0	
5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備	「ちゃりんご便利都市」強化推進事業 【統合(公共交通利用促進事業)】	統合		C&BR駐輪場利用者数(人/日)	17	統合:公共交通利用促進事業へ					高松市自転車等駐車対策総合計画に基づき、バス利用者の駐輪需要に応えるため、バス運行事業者に補助金を交付することで、郊外のバス停留所への駐輪場整備を促進します。

具体的な施策		同総合戦略において実施する事業										事業内容
		事業名	追加完了	平成31年度当初予算(千円)	成果指標名(単位)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値	目標値(H30年度)	
5-5-①	高松空港の利用促進	航空路線網拡大促進事業		134,170	定期路線数(路線)	6	6	7	7	7	8	高松空港の更なる振興を図るため、現就航路線に対する利用促進策の実施に加え、国内及び国際路線の新規開設に向けた取組を行います。
5-5-②	広域鉄道ネットワークの整備促進	広域輸送交通機関整備促進事業		560	短縮された本四備讃線(新大阪～岡山～高松)の所要時間(分)	0	0	120	120	120	—	「四国の鉄道高速化連絡会」や県内全市町で組織する「香川県」R四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会」を通じ、国に対し、四国の高速鉄道(新幹線等)の早期導入の要望活動を行います。
5-5-③	タイムリーな情報発信による回遊促進	中心市街地活性化推進事業		27,848	中央商店街の歩行者通行量(人)	118,731	128,857	130,566	118,567	128,854	141,000	中心市街地の人口減少や商店街の空き店舗増加など、本市を取り巻く環境の変化に対応し、中心市街地のにぎわいを創出するため、第3期高松市中心市街地活性化基本計画を策定し、計画掲載事業の進捗を図ることで中心市街地の活性化に取り組みます。
					中央商店街の空き店舗率(%)	17.2	17.0	17.3	17.8	16.9	14.9	
5-6-①	コミュニティ活動の支援	地域まちづくり交付金事業		307,845	地域まちづくり交付金額(千円)	291,345	291,345	290,000	301,548	305,198	308,439	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会に対して、地域の各種事業に交付される補助金を一元化して交付します。
5-7-①	連携中枢都市圏における連携事業の充実	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業		1,218	圏域で取り組む連携事業の数(都市圏ビジョン登載事業数)(事業)	—	—	71	71	71	73	圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心となっており、圏域の経済を活性化するとともに、住民の生活環境の利便性を維持向上させる連携事業の実施に努めます。
5-8-①	効率的な行政運営の推進	ファシリティマネジメント推進事業		4,478	各種方針・計画等の進捗率(%)	45	65	85	95	100	100	本市の公共施設・公用施設について、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に取り組みます。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進や配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出など、施設の運営方法の見直しを行います。
		官民データ活用推進事業(旧)オープンデータ推進事業		1,732	オープンデータ件数(件)	—	—	—	61	75	90	市民サービスの拡充や経済の活性化を始め、地域住民やコミュニティ、本市が抱える課題の発見・解決につなげるため、本市が保有する公共データのオープン化など、官民データの利活用の推進を図ります。
		データ利活用型スマートシティ推進事業		23,000	共通プラットフォームで収集・分析するデータ種別数(件)		—	—	—	4	6	データの利活用により、本市が抱える多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの収集・分析等を行います。
		高松版図柄入りナンバープレート導入事業		50	高松版図柄入りナンバープレート(寄付金あり)の交付枚数(枚)		—	—	—	—	—	「高松市」のシティプロモーションの一環として、本市の魅力をPRするとともに地元高松に対する市民の誇りや郷土愛の醸成を図るため、高松版図柄入りナンバープレートの導入に向けて取り組みます。
		AI利活用推進事業【H31年度新規】	追加	—	業務削減時間数	H31年度新規事業						人口減少など、急速な社会構造の変化により、人手不足や財政的制約が強まる中、業務を効率化し、市民サービスの向上や働き方改革を推進するため、AI(人口知能)等先端技術の利活用の推進を図ります。

次期たかまつ創生総合戦略 今後実施を検討する取組

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

別添2-4参考資料

基本目標：1 創造性豊かで人間中心のまちを創る

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
地域を支える産業の 振興と経済の活性化	1-1-②	中小企業等の育成と振興	1	・創業希望者の相談にワンストップで対応する相談窓口の設置	平成27年10月に策定した高松市創業支援等事業計画において、本市は、連携窓口を設置し、創業希望者にビジネスモデルの構築や資金調達など、同計画で連携する創業支援等事業者の支援内容を提供するとともに、創業に必要な知識等を身に着けるための創業塾や、潜在的創業者を対象としたセミナーなどを紹介している。
	1-1-③	企業誘致・交流の推進	2	・新たな企業の誘致や創業支援に向けた本市の地域特性等をいかした積極的なPRの実施	香川県や香川県企業誘致推進協議会等による東京ビッグサイトやインテックス大阪での出展ブース、また百十四銀行の支店長会等において、本市企業誘致助成制度等を紹介するなど、PRに努めている。
	1-1-⑥	特産品の育成・振興	3	・職人の伝統技術を継承するための取組への支援	高松市伝統的ものづくり振興事業補助金において、担い手育成事業を補助対象とするなど、高松市伝統的ものづくり振興条例に基づき、人づくりの推進や事業者等に対する支援に取り組んでいる。
文化芸術の振興	1-2-①	文化芸術活動の推進	4	・夕方以降も文化芸術が楽しめるようなアートイベントの開催促進	瀬戸内国際芸術祭2019における取組として、島から高松港に帰ってきた来場者が夜も楽しめるよう、高松港側において、四国村を中心とした夕方以降に上演するイベント作品や、北浜アリー周辺などで夕方以降も鑑賞できる作品を展開している。
スポーツの振興	1-3-②	スポーツ施設の整備	5	・多様な機能を持つ体育館などのスポーツ施設の誘致・整備による集客の促進	スポーツ施設の整備については、屋島陸上競技場再整備事業（オープニング事業含む）、ヨット競技場再整備事業、南部地域スポーツ施設（仮称）整備事業が全て完了した。

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
	1-4-②	観光情報の効果的発信	7	・商店街や観光地での外国人観光課客の受入態勢の充実	行政、観光関連事業者、大学生による外国人観光客受入環境改善のための座談会を開催するとともに、当座談会を契機として、高松外国人観光客お助け隊が発足し、中心市街地で活動し、観光客の困りごとを解決することで、受入態勢の充実を図っている。
			8	・ターゲットを絞り高松の価値を発信する動画サイトの制作と拡散	平成29年度に外国人観光客をターゲットにした5言語対応の観光サイト「エクスペリエンス高松」を立ち上げ、定期的に新規記事や動画を掲載することで、高松の価値を発信し、拡散を図っている。
	1-4-③	MICE（マイス）の誘致促進	9	・かがわ国際会議場の更なる活用とアフターコンベンションの観光モデルコース等の充実	平成28年度に発足した香川県MICE誘致推進協議会と連携して国際会議場利用を視野に入れた国際会議誘致を行うとともに、誘致ツールとして「かがわユニークベニュー&エクスカーションガイド」についても連携して作成し、主催者団体に対して紹介するためのアフターコンベンションのモデルコースを策定している。

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：2 若者から選ばれるまちを創る

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策 ・事業名	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
大学等高等教育の充 実	2-1-①	大学等の魅力向上への取組	10	・大学との連携事業による成功事例の情報発信	具体的な成功事例が少ないため、それら実績を充実させていき、その状況を勘案しながら引き続き検討する。
移住・交流の促進	2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	11	・家や土地の貸出による「お試し移住」に関する取組の実施	民泊やゲストハウス等を活用した「お試し移住」の導入などについて引き続き検討する。
			12	・地元中小企業と子どもを結びつけ、地域に誇りが持てる体験機会の提供	学習と実社会とのつながりを意識し、地元企業等の協力を得て、発達段階に応じて、地域の職業調べやものづくり体験、職場体験学習などを積極的に行う。
			13	・地元の文化や自然、食に触れることによる子どもの創造性を高める取組の拡充	地域の豊かな自然や伝統文化に親しむ体験活動を行うとともに、サンクリスタル学習やこども未来館学習等で高松の歴史や人物について体験的に学ぶ。 学校給食に地場産物や郷土料理等を取り入れて、児童・生徒の食育に取り組んでいる。
			14	・移住希望者の相談先となる移住経験者によるコンシェルジュの設置	平成30年6月、東京都内に瀬戸・たかまつ移住＆キャリアサポートセンターを開設し、首都圏から瀬戸・高松連携中枢都市圏への移住や就職に関する相談業務を新たに開始した。今後、市内に移住後のフォローアップを含めた相談業務を行う窓口の設置を検討する。 移住者を含む市民や企業等で構成する「たかまつ移住応援隊」を設置し、移住希望者に対して、本市の魅力や移住に関する情報発信、相談・支援を行っている。今後、たかまつ移住応援隊の活動内容の拡充等を図り、また、たかまつ移住応援隊と連携しながら市内への移住者等をサポートする相談窓口の設置を検討する。

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
移住・交流の促進	2-2-①	選ばれる地域づくりの推進	15	・Uターンの誘引につながる同窓会組織等への情報提供	高等学校の同窓会組織に対して、Uターン就職の誘引につながるチラシ等の配布について働きかけを行っている。また、東京都内に開設した「瀬戸・たかまつ移住&キャリアサポートセンター」において、県内出身者の多い大学等に訪問し、地元企業の求人情報などの周知を行っている。今後は、県人会や笑理会などの組織に対し、本市へのUターン就職などの情報提供を積極的に行っていく。 多くの高等学校同窓会で、会報等に本市の移住施策などの広告を掲載したり、チラシを配布する場合は費用が発生する。その中で、高松商業高等学校はチラシの配布（参加者全員への配布）について、無償で対応してくれることから、まずは高松商業高等学校の同窓会に対して、本市の首都圏における相談窓口の情報提供を実施する。
			16	・若者等の集客を図る催しの拡充	首都圏交流会、移住体験ツアー、移住者交流会等の催しを開催した。 各催しの告知ツールとしてホームページ高松市移住ナビを開設しPRに取り組んでいる。
就業環境の充実	2-3-①	就業支援の推進	17	・市内企業の子育て支援の取組状況の見える化	子育て支援中小企業等表彰事業については、平成30年度をもって廃止したため、市内企業の子育て支援の取組状況の見える化については実施困難であるが、働き方改革や産業振興等で際立った取組をしている市内の中小企業等を表彰する新たな表彰制度を創設することとしており、表彰企業の取組内容等については、本市HP等において紹介する予定としている。

次期たかまつ創生総合戦略効果検証用参考資料

戦略：人口減少社会を抑制する戦略

基本目標：3 子どもを生み育てやすいまちを創る

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	3-1-①	子どもの心身の健やかな育ちへの支援	18	・体験型の食育プログラムの実施	高松市食生活改善推進協議会に委託して、市内の小学生とその保護者等を対象に、講話と調理実習を通じて、料理を作る楽しさを感じながら、親子で規則正しい生活習慣や食の大切さを学ぶ「親子クッキング教室」を開催している。 5か月から1歳（離乳完了前）までの赤ちゃんをもつ保護者を対象とした「離乳食教室わん・つー・すりー」を開催し、赤ちゃんの離乳食と食育についての講習（離乳食の作り方等の動画視聴と、だしの試飲）を行っている。
			19	・たかまつ版ネウボラ（フィンランドの子育て支援サービス「ネウボラ」を参考にした妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援）による妊娠・出産・子育てへの継続的な支援の実施	保健センター及び総合センターに「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師等の母子保健コーディネーターによる相談対応等の支援を実施している。 母子健康手帳交付時に保健師等の専門職が面接し、支援プランを策定するなど、妊娠期からの支援を強化している。 産科医療機関や地域子育て支援コーディネーターなど、関係機関等との連携及び協力体制を強化するため、「子育て世代包括支援ネットワーク会議」を開催し、子育て世代の支援体制の充実を図っている。
	3-1-②	健やかな成長を促す学びへの支援	20	・子どもの郷土愛の醸成のに向けた地域の文化・自然・食に触れる機会の充実	地域の人々と菜園活動や交流事業等をともに行うことで、遊びや食事などを通して、様々な文化等に触れる機会を提供していることから、今後も現在の活動を継続する。
			21	・芸術士派遣事業の更なる充実	今後も、芸術士を保育所等へ派遣を行い、芸術士がそれぞれの芸術分野を生かしながら、子どもが持っている感性や創造力を伸ばしていけるよう導くとともに、指導方法の共有化や人材の確保に努めて、事業の充実を図る。
			22	・こども未来館における子どもを中心として幅広い世代の市民に来館を促す取組の実施	子どもの夢や想像力を育むような魅力あるイベントプログラムを提供することにより、子どもを中心とした幅広い世代の人々の来館を促すことができている。

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実	3-1-④	地域における子育て支援	23	・幼稚園及び保育所等に入所している多子世帯の保育料等の減免の拡充	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳までの保育料等が無償となるため、令和元年10月以降、多子世帯の保育料等の減免を、0歳から2歳までの同時在園及び第3子に縮小し継続する。
			24	・子育て世代と親との近居や同居に対する支援	三世帯同居・近居する子育て世帯等に対し、転居等の費用の一部を助成することにより、子育ての負担軽減や不安解消にはつながり一定の効果は見られたが、本来の目的である待機児童の解消には至らなかったため、平成30年度末をもって廃止した。
			25	・同窓会など再開の機会の開催支援	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、友達づくりができる交流の場として、地域子育て支援拠点を市内29か所で開設しており、同窓生に限らず、地域に住む子育て親子の居場所となっている。
男女共同参画の推進	3-2-①	男女共同参画の意識づくり	26	・イクメンを推進する企業の支援	企業における男性の育児休暇取得促進のためのイクメン・イクボス養成セミナーを開催した。
			27	・イクメンを理解している上司である「イクボス」を推進する企業の支援	企業における男性の育児休暇取得促進のためのイクメン・イクボス養成セミナーを開催した。
			28	・女性が働き続けられるように男性の意識改革の取組	女性活躍推進事業の一環として、男性向けセミナーを開催している。

施策の 基本的方向	施策番号	具体的な施策 ・事業名	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
社会を生き抜く力を 育む教育の充実	3-3-①	確かな学力の育成	29	・県等との整合を図りながら新たな奨学金制度の導入	国・県の制度の調査を行い、支援の必要な生徒に十分な支援を行うことができるよう研究を行っている。
			30	・優れた講師を県外等から招へいしての特別授業や講座の実施	全教科の領域の一部の内容及び総合的な学習の時間等で教員が代わって指導することができない豊富な知識や技能を有する人材を活用して児童・生徒が指導を受ける。
			31	・要支援児童生徒や経済的な援助が必要とされる児童生徒への支援	様々な障がいのある児童・生徒等に対する学校生活上の介助や学習支援などを行うため非常勤職員を配置する。 経済的な支援を必要とする児童・生徒に対しては入学前に入学準備金を支給するなど細やかな配慮を行っている。
	3-3-③	教員の資質向上と教員指導体制の充実	32	・活力のある学校現場の推進に向けた教職員の意欲及び資質の向上に向けた取組の実施	ベテラン教員の大量退職に伴い、若手教員の採用が急激に増加しており、その対応の一つとして、教員一人一人の力量を高める必要があるため。

次期たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：4 高齢者が健やかで心豊かに暮らせるまちを創る

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
支え合い、自分らしく暮らせる福祉社会の形成	4-1-①	地域包括ケアシステムの構築	33	・高齢者の居場所づくりと子育ての居場所づくりを結びつけるためのコーディネーターの育成	高齢者の居場所づくりにおいて、こどもとの交流活動を行った場合、加算金を交付し、交流の促進を図っている。 また、高齢者の居場所を、高齢者だけでなく、子どもや子育て世代など多世代が交流する「地域に根ざしたコミュニティスペース」として発展していくことを推進するため、居場所運営者向けに「多世代交流ガイドブック」を、居場所参加者や孫世代、子育てに関わる高齢者向けに「居場所DE愛BOOK」を作成し、周知した。
			34	・地域による高齢者世帯の見守りシステムの充実	現在、「地域で支えあう見守り活動」を本市と民生委員児童委員連盟及び市内各事業所で実施している。 今後も、新たに協力してくれる事業所の参画を募り、日々の見守りシステムを、より充実していく予定である。
			35	・買物弱者に買物の機会を持続的に提供する事業等への支援	平成30年度より移動販売車の購入や改造を行う選定業者に対し補助金を交付し、支援する事業を開始した。 今後、より地域の現状を踏まえた事業の展開を検討しながら実施する予定である。
			36	・元気な高齢者を都会から受け入れるCCRC構想の導入	平成31年3月に「高松版生涯活躍のまち構想」を策定した。

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
健康で元気に暮らせる環境づくり	4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等） 対策の推進	37	・老若男女が集まり日常会話ができる広場の設置・運営	高齢者居場所づくり事業において、高齢者が気軽に集える居場所を開設している。 また、高齢者の居場所を、高齢者だけでなく、子どもや子育て世代など多世代が交流する「地域に根ざしたコミュニティスペース」として発展していくことを推進するため、居場所において、子どもとの交流活動を行った場合、加算金を交付している。他にも、多世代交流を図るため、居場所運営者向けに「多世代交流ガイドブック」を、居場所参加者や孫世代、子育てに関わる高齢者向けに「居場所DE愛BOOK」を作成し、周知した。
			38	・各地区におけるウォーキングやラジオ体操などの運動促進キャンペーンの実施	H29年度に市内44地区コミュニティ協議会ごとに「高松市健康づくりウォーキングマップ」を作成し、ウォーキングによる運動啓発を行うほか、H30年度から各地区に健康運動指導士を派遣した運動教室を実施している。 保健委員会連絡協議会と共催した運動促進のキャンペーンとして、ウォーキングイベントを開催している。
			39	・高齢者になっても健康であるための健康管理講座の機会の拡充	保健センターでは、各地区やコミュニティセンター等において、65歳未満を対象にしたロコモティブシンドロームや介護予防に関する健康教育を実施している。

次期たかまつ創生総合戦略 効果検証用資料

戦略：人口減少社会に対応する戦略

基本目標：5 持続可能なまちを創る

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
安全で安心して暮らせる社会環境の形成	5-1-③	自主防災組織等育成事業	40	・全国データを比較するなど、安全・安心度を可視化した高松の住みやすさのPR	高松市自主防災組織連絡協議会総会時において、「自主防災組織の先進的な取り組みの事例紹介」を実施した。
豊かな暮らしを支える生活環境の向上	5-2-①	空き家対策の推進	41	・空き家の相続のほか貸家や転売等の際に発生した問題解決のための相談事業の実施	市内に空き家を所有する方が、不動産取引業者団体等に相談し、空き家の利活用や適正管理に関するノウハウの提供を受けられるよう、高松市空き家相談員制度を平成29年度に創設した。
コンパクトで魅力ある都市空間の形成	5-3-①	適正な土地利用の推進	42	・景観に配慮した電線類の地中化等の更なる推進	市道西の丸兵庫町線の電線地中化が完了した。
快適で人にやさしい都市交通の形成	5-4-①	人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入	43	・バスの路線と便数の充実などによる公共交通機関の利用の促進	重複・競合していた3路線を統合した「まちなかループバス」の再編や、みんなの病院開院に併せ、新たな改札口の設置・駅前広場等の整備を行い、交通事業者との連携により新規バス路線を含む3路線を結節させた、仏生山駅を拠点としたバス路線の再編を実施した。 また、過度に自動車に依存した状態から、公共交通への転換を促していく、「モビリティ・マネジメント」について、市民に分かりやすく解説するため、3種類のパンフレットを作成した。今後、市政出前ふれあいトークや、バスの乗り方教室などで配布し、活用していく予定である。
			44	・地域が主体となった新たなコミュニティバスの運行の支援	検討を希望する地域に対して、市政出前ふれあいトークを活用し、コミュニティバスの在り方や走らせ方について説明を行った。導入を希望する2つの地域に対し、導入検討支援を実施した。また、運行補助制度の改定及び試験運行補助制度の創設を進めた。
			45	・LRT（次世代型路面電車）を含めた新交通システムの導入の調査	調査の実施及び「総合都市交通計画推進協議会」における検討の結果、平成30年度に改定した「高松市総合都市交通計画」の具体的施策の中で、「⑩需要に応じた新交通システム（LRT等）の導入」と設定した。

施策の 基本的方向	施策 番号	具体的な施策	No.	今後実施を検討する取組	検討結果
快適で人にやさしい 都市交通の形成	5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備	46	・更なるレンタサイクルの利用促進策の実施	平成28年度に設置した案内看板による利用促進を図りながら、引き続き、公募により決定した新デザインを、新たな車両に順次、塗装デザイン化した。また、データ利活用型スマートシティ推進事業において、GPSを搭載した車両の位置データを把握し、増加する外国人観光客の利用動向を調査した。
地域コミュニティの 自立・活性化	5-6-①	コミュニティ活動の支援	47	・退職世代へのボランティア活動の参加誘引方策の促進	地域コミュニティ協議会と地域内で活躍が期待できる人物・団体等の情報があれば共有している。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	施策・事業に対する意見・質問など		担当課
			意見	質問	回答
1ページ	1-1-①	中央商店街の活性化		インバウンド客の誘客が重要と思うが、県では「商店街インバウンド対応支援事業」などの施策がうたれている。市としての取り組み、県との連携は？	増加する外国人観光客への対応として、これまで、中央商店街の店舗等に対し、外国語に対応したポップやメニューを作成する講座の開催や、指さしコミュニケーションツールの作成、翻訳アプリなどを活用した、接客ロールプレイを行うなど、商店街の訪日外国人対応力向上の支援を行った。また、本年2月には、外国人観光客の困りごとの解決を目的とした学生ガイド団体「高松外国人観光客お助け隊」を発足させ、現在は県内3大学の学生を中心に活動しており、今後高校生や中学生にもその活動を広げていく予定である。その他、県や国のインバウンド受入環境整備関係の補助制度の利活用について、商店街や旅行関係業者等の会合等様々な機会を捉えて、周知・啓発を行っている。
			一つのアイデアとして、商店街を一つの大型商業施設と考え、テーマ（種類）により、再構築する計画を検討して頂きたい。		エリアのテーマ設定については、所有者個人の権利を不当に制限することがないようにするとともに、既に活性化マスタープランを策定している南部エリアなど各商店街振興組合の自主的な取組や意向を尊重しながら、連携を図ってまいりたい。
			物販から飲食に変化してきたが、通行人数も増加しており、順調と思う。		平成27年12月から開始した新規出店者に対する補助制度も順調に活用されており、今後も空き店舗が減少するような支援を検討しながら、商店街の活性化につなげてまいりたい。
			G街区の様な「たまり場」スペースと、夜間の観光客ビジネスの充実が必要。		商店街のスペースの活用については、各商店街振興組合と連携を図りながら取り組んでまいりたい。夜型観光については、平成26年から県と共催で、瀬戸内サマーナイトフェスティバルを実施しているが、これは夜型観光の充実を図り、夕方から夜にかけての瀬戸内ならではのウォーターフロントの魅力を発信し、音楽、大道芸や食のブースなどによる賑わい創出により、芸術祭とは、また違った趣の本市の魅力を感じてもらうことで、リピーターの獲得やファミリー層を中心とした幅広い層の観光客の誘致と滞在型、周遊型観光につなげていくことを狙ったものです。その他、高松駅や中心市街地の宿泊施設からのアクセスが良い高松城で、年に数回他のイベントと時期を合わせて相乗効果を狙って、夜間無料開放及びライトアップ、ミストシャワー等を実施するなどしており、今後においても、さらなる夜型観光の充実に向けて、民間事業者との連携等の道についても探ってまいりたい。
	1-1-②	中小企業等の育成と振興	中小企業の育成と振興も重要であるが、スタートアップ企業が高松で企業するように支援することが重要と思われる。		本市では、平成27年10月に策定した高松市創業支援等事業計画に基づき、高松商工会議所や金融機関等と連携した取組や、香川県よろず支援拠点を中心に、金融機関、民間企業及び高等専門学校等と共に、団体間の連携強化や効果的な支援を実施するための連絡会議「よろず連絡会」を毎月一回開催し、関係機関が一体となって創業支援を行っております。
			中小企業の人材確保策は必要。		本市では、毎年度、高松商工会議所・香川県等との共催で合同就職面接会を開催しております（H30実績：参加事業所133社、参加求職者179人）。また、市内の優良企業等の存在とその取組みを若者や就業者等に広く周知することにより、人材の流出を抑制し中小企業等における人材確保等を後押しすることを目的とした中小企業等表彰制度「瀬戸の都・高松が誇る ビジネスアワード」を今年度から新たに創設しました。その他、本市職員が香川県がサンポート高松に開設している地方版ハローワークの併任職員になっております。
			創業後間もない企業のサポート人材や仕組みの充実が欲しい。		本市では、創業希望者や創業間もない企業等からの相談については、相談内容に応じて、香川県よろず支援拠点や金融機関等の専門機関につないでおります。なお、香川県よろず支援拠点は、国によって平成26年6月にかがわ産業支援財団に開設された機関で、多様な分野に精通した専門家12名が、企業が抱える課題の解決に向け、窓口相談や訪問相談、課題に則したセミナーの開催等による支援を行っております。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	施策・事業に対する意見・質問など		担当課
			意見	質問	回答
2ページ	1-3-①	市民スポーツ活動の推進	ー昨年前は、かわなベスポーツセンター温水プール天井工事でH29年4月～12月の休館があったが、昨年の1カ月半は軽微。目標値との差はフル稼働したとしても達成は難しい。既存設備の集客の新たな施策の早期実施が必要と思う。		スポーツ選手との交流事業やスポーツ体験プログラムなどのイベントを通じて市民のスポーツに対する関心を高めるとともに、各施設の多目的トイレの改修や屋島レクザムフィールドのトレーニング室整備などにより、利用者増に繋げてまいります。
			各スポーツのオフシーズンにイベントを企画する。		トップスポーツチームのオフシーズンは、選手の契約更新期間となるため、選手によるイベント等への出席は困難な場合もございますが、各チームとより一層の連携を図り、オフシーズンのイベント充実 に努めてまいります。
	1-3-③	トップスポーツの振興	プロ、アマ対抗戦等、市民参加型イベントにゲーム的要素を多く取り入れる。		過去には全チームの選手と市民が参加する運動会を開催しておりましたが、各チームのシーズンが異なること等の理由により中止となりました。今後は、各チームのホームゲームにおいて開催している高松市ホームタウンデーにおけるイベント内容を企画するなかで、御意見を反映したイベントをチームと連携し、実施していきます。
	1-4-①	観光資源の活用と創出		H27年度から調査項目が変更されたとのことだが、追加された「来たいと思う」まで含めた各年度のパーセンテージを教えてください。	香川県観光動態調査の中の再来訪意向調査について、H27年度の「ぜひ来たい」「来たいと思う」の割合はそれぞれ17.9%、48.0%、H28年度と同割合は34.3%、44.3%、H29年度と同割合は35.5%、41.4%、H30年度と同割合は28.9%、50.0%を記録しております。
				他県と差別化できる瀬戸内の島（男木、女木）の観光資源を活用してはどうか？	<u>瀬戸内海の多島美を強調した画像を観光誘客用パンフレットやポスター、MICE誘致用パンフレットやプロモーションビデオにて活用</u> することで他県との差別化を図るとともに、 <u>世界的に「瀬戸の島々」、「島旅」が注目されていることから</u> 、これまで以上に、各方面で、男木・女木の観光資源を活用した観光PRを実施して参りたいと存じます。
			何故再来したくなるのかを考えて有効策を継続的に実施する事が大事。		再来訪意向者の割合を増加させるためには、観光客受入環境の整備が不可欠。そのため、観光関連事業者と連携しながら多言語案内板や多言語メニューの作成を行うとともに、大学生のボランティア活動団体である「高松外国人観光客お助け隊」による街頭でのお声がけ活動等を始め、市全体として観光客に対する「おもてなし」の機運の醸成を図っていくことが必要であると存じます。
			「イベント」「食」が有効と思うが「唯一」が必要。オリジナル性でレポート誘発を図る。		<u>屋島、玉藻公園、塩江等の本市ならでの歴史文化や地域特性を味わえる会場で、その特性を活かしたイベントを実施することがレポート誘発に繋がるオリジナル性を発揮することになると考えております。</u> <u>産学官の連携を強化し、オリジナル性の高いイベントの創出、継続実施できる仕組み作りに取り組む。</u>
	1-4-②	観光情報の効果的発信		観光イベント振興事業補助対象事業の主だったものにはどのようなものがあるのか？	<u>さぬき高松まつり、高松秋のまつり大行列という「高松」を冠にもつ2大祭を始め、塩江温泉郷観光活性化基本構想に基づく、塩江4大まつり、合併協議に基づく、国分寺町、牟礼町、庵治町、香南町の各地域のまつり実行委員会等への開催補助に加え、街歩きを通じて高松市の魅力を再発見し、交流人口の増加に繋げるまちかど漫遊帖事業への補助が主たる事業となります。</u>
				予算配分とその効果の検証はどのようになされているのか？	<u>各種イベントにおける入込客数は、数年来、横ばいで推移。予算配分については、本市の厳しい財政状況を踏まえ、ほぼ毎年減額を実施するとともに、各実行委員会等には、支出の抑制、自主財源の増の努力を促している。</u>
			受信する人を分類し、そのターゲット層に合った媒体、見せ方の工夫が必要と思う。		本市では5言語(※)による訪日外国人向け観光情報サイト「エキスペリエンス高松」を運営しており、主に体験型コンテンツを紹介することで周遊観光に繋げる旅マエ情報と、コインロッカー、コンビニの場所等、滞在中のお役立ち情報を掲載する旅ナカ情報を発信している。 <u>今年度以降、同サイトの改修を予定しており、トップページ上で旅マエ、旅ナカ情報とを整理して掲載する等、より閲覧者にとって見やすく魅力的な情報発信を行い、誘客につなげてまいります。</u>
	1-4-③	MICE（マイス）の誘致促進		比較的大きな企業（特に東日本）の社内発表会（インセンティブツアー）の誘致及び支援を行ってはどうか？	<u>県・市・高松観光コンベンション・ビューローが連携して首都圏のMICE主催者団体への誘致訪問を実施しており、訪問先には研究者や学会・団体事務局のみならず、民間企業も含まれている。また、同コンベンション・ビューローでは、企業の会合も対象とした全国大会等開催補助金制度を設けるとともに、企業MICEの企画運営を行う旅行者や会議運営事業者（PCO）を交付対象とした「企業MICE補助金制度」も設けており、随時、民間企業を対象にした誘致及び開催支援を行っております。</u>
			会合、商談会を企画する際、会場の選定は、広さ、価格、利便性等がポイントとなるが、そもそも当地に主催者がいる。当地で関連がある内容等が基本。一過性誘致では無理。		MICE開催に際しては、本市開催に向けて立候補するローカルホストが必要となる事例が多いことから、 <u>県内の研究者や団体に対して開催支援制度の説明を行い、立候補を働きかける等の誘致活動を実施しております。その一方で、県内にローカルホストが存在しなくても本市で開催していただける団体や、県外の実主催者団体が本市で再度MICEを開催していただける事例や他の主催者団体を紹介していただける事例もあることから、県外のMICE主催者団体への誘致訪問についても重視しております。</u>

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	施策・事業に対する意見・質問など		担当課
			意見	質問	回答
4ページ	3-1-③	配慮を要する子どもと保護者への支援	更なる推進が必要。		ひとり親の就労・自立を応援するサポーター企業への積極的な就労支援や、市役所 2 階ジョブコーナー等関係機関との連携による就労支援を引き続き進めます。
			一歩踏み込んだ個別支援の展開を願います。		母子・父子自立支援プログラム策定員が、就労支援希望者と個別に面談を行い、経済状況、家庭環境、従前の職歴、希望職種、現在の労働市場の状況等勘案し、各人に応じた丁寧な就労支援を行ってまいりたい。
	3-1-⑤	子育てと仕事の両立支援	一歩踏み込んだ個別支援の展開を願います。		現在、令和 2 年度から 6 年度までを計画期間とする、次期「高松市子ども・子育て支援推進計画」の策定に向け、幼児教育・保育の無償化に伴う保護者の意向も含めて、子育て世代を対象としたニーズ調査を行い、調査結果の取りまとめを行っているところである。 今後、計画の策定において、ニーズ調査の結果や、出生数の推移のほか、社会増減等も踏まえて推計し、なお受け皿不足が見込まれる場合には、新たな保育施設の整備を検討していく。 また、併せて保育士の確保策も同時に実施することで、待機児童の解消に取り組む。
6ページ	4-2-①	生活習慣病（がん・循環器疾患・糖尿病等）対策の推進		がん検診の達成度が20%となっているが、企業の場合、人間ドックで実施している場合があり、実質の検診率はもっと高いのではないか？	K P I の指標とするがん検診受診率は、<u>本市が行うがん検診を受診した市民の割合（対象となる全年齢）であり、職域や個人が自費で受ける検診は含まれていません。</u> 現在、職域等を含むがん検診受診率を把握できるしくみがないため、推計値として、「高松市民の健康づくりに関する調査」（対象者3,000人）において、過去1年間に各種がん検診（職域や個人での受診を含む）を受けたと回答した方の割合を把握しています。H29年度の調査では、<u>がん検診受診率（40～69歳、子宮がん検診は20～69歳）は54.5%。</u>国及び県が、同じく推計値として把握している、H28年度国民生活基礎調査に基づくがん検診受診率（40～69歳、子宮がん検診は20～69歳）では、<u>国が43.2%、県が45.0%であり、出典は異なるものの、本市の受診率は高い傾向にあります。</u>
				「高松市が行うがん検診」は、協会けんぽはじめ職場で受ける健診や個人が自費で受ける健診は含まれないのでは？もしそうだとすれば、これを含めたがん検診受診率が高ければ問題ないようにも思われるが、このような全体的な割合は把握できるのか？	
7ページ	5-1-①	救急活動の推進	救急車の適正利用とAED設置の普及をさらに進めるべきと思われる。		救急要請件数の増加につきましては、消防局としましても人員の配置転換等の対策を行いつつ需要に対応しておりますが、今後対応が困難となる可能性もございます。<u>市民の皆様に対してはもとより、医療機関等に対しまして、転院搬送時における救急車の適正利用を呼び掛ける等、広く啓発してまいりたい。</u> AEDの設置につきましては、<u>救命講習等の機会を捉えましてAEDの有用性を広く周知することで各事業所におけるAEDの導入を促すとともに、緊急の際に事業所で保有するAEDを一般に提供していただく、「まちかど救急ステーション」に御協力いただく事業所の拡大にも尽力してまいります。</u>
			観光等で島しょ部へ訪問する人も多くなっており、救急艇の充実 は、移住や観光推進サポートにもつながる為、積極的な P R 展開 すれば良いと思う。		救急艇の充実につきましては、島しょ部で生活されている市民の皆様だけではなく、移住者や観光客に対しても、安心で安全に暮らせるまちとしての価値を高めるうえで重要と考えるところでございます。 救急艇のPRにつきましては、<u>救急医療週間に合わせて、救急艇を所管する北消防署朝日分署の主催により「救急艇フェスティバル」を実施</u>しており、市民の皆様から好評を得ているところではございますが、今後も機会を捉えて積極的なPRを行ってまいりたい。

別添2-2 記載ページ	施策番号	具体的な施策	施策・事業に対する意見・質問など		担当課
			意見	質問	回答
8ページ	5-4-②	快適な自転車利用のための環境整備		レンタル等の目的で不要な自転車を募って台数の確保によるパーク&ライド化につなげては？	レンタサイクルは、1 台の自転車を複数の利用者が相互利用することで自転車の総量を抑制し、駐輪場の有効活用と放置自転車の減少を図るとともに、市街地中心部の鉄道駅や市役所など多くの利用者が見込まれる施設をネットワーク化し、 <u>近距離公共交通機関の 1 つとして位置づけているものです。</u> 年間約 3 1 万件の利用があるが、更なる利用促進及び管理手法の改善を図りてまいりたい。 また、パークアンドライド駐車場は、通勤又は通学をする市民の利便を図り、 <u>公共交通機関の利用を促進することにより、交通の混雑の緩和及び環境への負荷の低減に資するため、市内 3 箇所に設置・管理している。</u> ① ことでん空港通り駅パークアンドライド駐車場 ② J R 国分駅パークアンドライド駐車場 ③ ことでん仏生山駅パークアンドライド駐車場
			歩行者との安全を確保するために更に進めてほしい。また、自転車人口も増えていることから、観光地（屋島、庵治等）の自転車向けの環境整備も必要と思われる。		H30～R1年度において、 <u>五番町西宝線（サンクリスタル～高松善通寺線）の自転車道整備をすすめております。</u> また、 <u>庵治竜王山公園及び屋島山上へのアクセスルート</u> は、香川県観光協会発行の「香川サイクリングマップ」のオプションルートに設定されており、R2年度末までに、 <u>各道路管理者が案内看板を設置する予定</u> としております。
			サイクリングも視野に入れた整備を進めてほしい。		香川県観光協会発行の「香川サイクリングマップ」において、 <u>海岸線ルート（四国一周ルート）、地域ルート（塩江往復ルート等）及びオプションルート（庵治竜王山公園、屋島山上アクセス等）</u> が設定されており、各道路管理者が順次①路面標示②注意喚起看板等を設置する予定としております。 【整備予定内容】 海岸線ルート <u>路面標示</u> 地域ルート <u>路面標示、注意喚起看板</u> オプションルート <u>案内看板</u>
	5-6-①	コミュニティ活動の支援	コミュニティ活動の必要性はあるが、活動の度合いが難しい時代。		地域毎に活動の差はあるものの、 <u>地域住民が地域の課題を認識し、合意形成を図りながら課題解決に向けての活動を活発に行えるよう、高松市コミュニティ協議会連合会と連携して「ヒト、モノ、カネ」の各方面から支援してまいりたい。</u>